

平成30年度 檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

平成30年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和元年9月10日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	6 5 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	7 3 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	8 5 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	9 0 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 0 0 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	2 0 ページ
主要施策報告書	2 9 ページ

平成 30 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

平成 30 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、本格復興期へ向けた施策の推進を最優先に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

平成 30 年度一般会計の歳入歳出決算額は、復興・創生期間における 3 ヶ年目を迎え、新たな復興ビジョンの具現化に向けた取り組みが展開される中、歳入総額（A）が対前年度比 15.2%減少の 21,147,621 千円、歳出総額（B）が対前年度比 5.2%増加の 19,613,322 千円となり、歳出については町政史上最大の決算規模となった。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は 1,534,299 千円となり、令和元年度へ繰り越すべき財源（D）794,787 千円を差し引いた実質収支（E）は 739,512 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

（単位：千円、％）

区分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	比較
歳入総額	(A)	21,147,621	24,925,257	△3,777,636	△15.2
歳出総額	(B)	19,613,322	18,637,778	975,544	5.2
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B)	(C)	1,534,299	6,287,479	△4,753,180	△75.6
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	794,787	3,418,010	△2,623,223	△76.7
実質収支 (C)－(D)	(E)	739,512	2,869,469	△2,129,957	△74.2
単年度収支 (E)－(前年度 E)	(F)	△ 2,129,957	1,278,822	△3,408,779	△266.6
財政調整準備基金積立金	(G)	83,779	1,356	82,423	6,078.4
繰上償還金	(H)	0	0	0	0
財政調整準備基金取崩額	(I)	0	1,147,223	△1,147,223	皆減
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	(J)	△ 2,046,178	132,955	△2,179,133	△1,639.0

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

（単位：％）

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
歳入	57.1	20.4	20.9	8.9	△15.2
歳出	80.9	31.7	4.5	5.6	5.2
地方財政計画	1.8	2.3	△0.1	0.4	0.1

令和元年度へ繰り越した事業は第３・４表のとおりである。

第３表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	その他	
2	3	コンビニ交付システム導入事業	36,856	0	0	0	0	36,856
6	1	ほ場整備事業	93,153	72,193	0	0	0	20,960
6	1	農業用排水路維持管理事業	38,340	38,340	0	0	0	0
6	1	甘藷等施設整備事業	17,735	17,735	0	0	0	0
6	1	カントリーエレベーター セレモニー事業	993	0	0	0	0	993
6	2	ふくしま森林再生事業	149,880	0	0	135,255	0	14,625
6	2	林道七曲巻返線整備事業	12,918	0	6,458	2,583	0	3,877
7	1	商業施設整備事業	8,658	0	0	0	0	8,658
7	1	産業再生エリア整備事業	196,756	147,564	0	0	0	49,192
7	1	道の駅ならは運営事業	7,122	0	0	0	0	7,122
8	2	社会資本整備事業（一般）	104,556	0	52,278	0	0	52,278
8	2	社会資本整備事業（復興）	412,152	8,000	222,723	0	0	181,429
8	2	福島再生加速化交付金事業 （道路）	80,864	0	68,732	0	0	12,132
8	2	社会資本整備事業（防災）	6,522	0	3,588	0	0	2,934
8	2	橋りょう撤去事業	14,482	0	0	0	0	14,482
8	2	用悪水路整備事業	9,294	0	0	0	0	9,294
8	6	福島再生加速化交付金事業 （道路及び竜田駅前広場）	39,320	0	26,877	0	0	12,443
9	1	防災無線屋外拡声受信設備 修繕事業	2,322	0	0	0	0	2,322
10	1	学校運営検討事業	5,400	5,400	0	0	0	0
10	6	屋内体育施設整備事業	2,972	2,972	0	0	0	0
11	3	集会所災害復旧事業	28,620	0	0	0	0	28,620
11	3	岩沢海水浴場災害復旧工事	35,483	0	0	0	0	35,483
11	3	道の駅ならは温泉保養施設 災害復旧事業	7,074	0	0	0	0	7,074
計			1,311,472	292,204	380,656	137,838	0	500,774

第4表 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国庫 支出金	県 支出金	その他	
6	2	ふくしま森林再生事業	22,711	0	0	22,711	0	0
8	2	社会資本整備事業(一般)	3,807	0	1,998	0	0	1,809
計			26,518	0	1,998	22,711	0	1,809

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
実質収支	1,414,791	265,710	1,590,647	2,869,469	739,512
単年度収支	270,969	△1,149,081	1,324,937	1,278,822	△2,129,957
実質単年度収支	271,186	△1,148,653	1,206,761	132,955	△2,046,178

2 歳入

平成30年度の歳入総額は21,147,621千円となり、前年度と比較して15.2%、3,777,636千円の減額となった。

主な要因は、震災復興特別交付税の減少に伴い地方交付税が2,226,346千円減少したほか、平成29年度に実施した特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金の設置造成等に伴い県支出金が1,908,989千円の減、財政調整準備基金の取崩しを実施しなかったこと等により繰入金が1,068,828千円の減となり歳入総額が減少した。

なお、商業施設整備事業に係る自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金や木屋・小六郎線自由通路整備事業に係る社会資本整備総合交付金等を要因とし、国庫支出金が1,288,587千円増加した。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

区分	30年度決算額	29年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,944,537	1,933,295	11,242	0.6
(1) 町民税	562,293	530,280	32,013	6.0
(2) 固定資産税	1,295,655	1,326,855	△31,200	△2.4
(3) 軽自動車税	19,177	18,017	1,160	6.4
(4) 町たばこ税	54,407	45,140	9,267	20.5
(5) 特別土地保有税	0	0	0	0.0

区分	30 年度決算額	29 年度決算額	増減額	比較
(6) 入湯税	13,005	13,003	2	0.0
2 地方譲与税	52,881	51,504	1,377	2.7
(1) 地方揮発油譲与税	15,268	14,923	345	2.3
(2) 自動車重量譲与税	37,613	36,581	1,032	2.8
3 利子割交付金	700	603	97	16.1
4 配当割交付金	1,339	1,319	20	1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,128	1,274	△ 146	△ 11.5
6 地方消費税交付金	143,376	135,981	7,395	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	11,801	12,307	△ 506	△ 4.1
9 地方特例交付金	2,037	1,524	513	33.7
10 地方交付税	2,031,426	4,257,772	△ 2,226,346	△ 52.3
11 交通安全対策特別交付金	852	799	53	6.6
12 分担金及び負担金	13,989	4,308	9,681	224.7
13 使用料及び手数料	50,842	65,243	△ 14,401	△ 22.1
(1) 使用料	45,463	58,570	△ 13,107	△ 22.4
(2) 手数料	5,379	6,673	△ 1,294	△ 19.4
14 国庫支出金	5,711,892	4,423,305	1,288,587	29.1
(1) 国庫負担金	167,220	165,850	1,370	0.8
(2) 国庫補助金	4,984,593	3,936,576	1,048,017	26.6
(3) 委託金	560,079	320,879	239,200	74.5
15 県支出金	2,724,866	4,633,855	△ 1,908,989	△ 41.2
(1) 県負担金	171,860	175,055	△ 3,195	△ 1.8
(2) 県補助金	2,537,683	4,440,238	△ 1,902,555	△ 42.8
(3) 委託金	15,323	18,562	△ 3,239	△ 17.4
16 財産収入	27,312	45,643	△ 18,331	△ 40.2
(1) 財産運用収入	23,400	25,065	△ 1,665	△ 6.6
(2) 財産売払収入	3,912	20,578	△ 16,666	△ 81.0
17 寄附金	77,650	10,935	66,715	610.1
18 繰入金	3,315,724	4,384,552	△ 1,068,828	△ 24.4
(1) 特別会計繰入金	395,966	242,629	153,337	63.2
(2) 基金繰入金	2,919,758	4,141,923	△ 1,222,165	△ 29.5
19 繰越金	4,852,478	4,444,800	407,678	9.2
20 諸収入	182,791	516,238	△ 333,447	△ 64.6
(1) 延滞金・加算金及び過料	658	63	595	944.4
(2) 町預金利子	0	0	0	0.0
(3) 貸付金元利収入	34,729	32,000	2,729	8.5
(4) 受託事業収入	4,334	12,123	△ 7,789	△ 64.2
(5) 雑入	143,070	472,052	△ 328,982	△ 69.7
21 町債	0	0	0	0.0
合計	21,147,621	24,925,257	△ 3,777,636	△ 15.2

歳入決算を財源内識別に見ると、前年度比較で、一般財源は地方交付税の減等が影響し 37.8%減少したが、特定財源は国庫支出金の増が影響し 8.5%増加した。また、繰入金や地方交付税の減等が影響し、自主財源が 8.2%、依存財源が 21.0%それぞれ減少した。

財源内訳の状況は第7表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
30年度	100.0	21,147,621	37.4	7,906,297	62.6	13,241,324	49.5	10,465,323	50.5	10,682,298
29年度	100.0	24,925,257	51.0	12,718,355	49.0	12,206,902	45.8	11,405,014	54.2	13,520,243
増減額 (伸び率)		△3,777,636 (△15.2)		△4,812,058 (△37.8)		1,034,422 (8.5)		△939,691 (△8.2)		△2,837,945 (△21.0)

3 歳出

平成30年度の歳出総額は19,613,322千円となり、前年度と比較して5.2%、975,544千円の増額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増減要因としては、農林水産業費がカントリーエレベーター及び低温倉庫建築工事や水稻育苗施設建築工事等により2,563,022千円増加した。

また、教育費が屋内体育施設整備等により542,948千円増加したほか、災害復旧費が道の駅ならは温泉保養施設災害復旧工事等により462,073千円増加した。

一方、総務費が特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金積立金等の減により838,186千円減少したほか、民生費が生活再建完了給付金等の減により223,626千円、土木費が災害公営住宅整備事業等の減により1,507,643千円それぞれ減少した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		30年度決算額	29年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	78,798	86,034	△7,236	△8.4
2 総務費	1 総務管理費	5,956,195	6,752,883	△796,688	△11.8
	2 徴税費	86,963	117,061	△30,098	△25.7
	3 戸籍住民基本台帳費	26,099	31,963	△5,864	△18.3
	4 選挙費	5,626	11,169	△5,543	△49.6
	5 統計調査費	218	107	111	103.7
	6 監査委員費	849	953	△104	△10.9
	小計	6,075,950	6,914,136	△838,186	△12.1
3 民生費	1 社会福祉費	708,408	813,838	△105,430	△13.0
	2 国民年金事務取扱費	8,731	6,640	2,091	31.5
	3 児童福祉費	100,225	100,375	△150	△0.1
	4 災害救助費	119,453	239,590	△120,137	△50.1
	小計	936,817	1,160,443	△223,626	△19.3
4 衛生費	1 保健衛生費	168,511	171,951	△3,440	△2.0
	2 清掃費	92,146	93,074	△928	△1.0
	3 上水道費	33,216	45,261	△12,045	△26.6
	4 飲料水供給施設費	35,808	11,220	24,588	219.1
	小計	329,681	321,506	8,175	2.5

区分		30年度決算額	29年度決算額	増減額	比較
5 労働費	1 労働諸費	3	3	0	0.0
6 農林水産業費	1 農業費	3,325,075	809,025	2,516,050	311.0
	2 林業費	57,989	11,017	46,972	426.4
	小 計	3,383,064	820,042	2,563,022	312.5
7 商工費	1 商工費	2,313,899	2,235,680	78,219	3.5
8 土木費	1 土木管理費	49,238	49,489	△ 251	△ 0.5
	2 道路橋りょう費	1,003,485	958,221	45,264	4.7
	3 河川費	21,615	1,428	20,187	1,413.7
	4 下水道費	359,889	303,153	56,736	18.7
	5 住宅費	489,325	2,176,525	△ 1,687,200	△ 77.5
	6 都市計画費	147,557	89,936	57,621	64.1
	小 計	2,071,109	3,578,752	△ 1,507,643	△ 42.1
9 消防費	1 消防費	209,035	291,867	△ 82,832	△ 28.4
10 教育費	1 教育総務費	172,218	198,799	△ 26,581	△ 13.4
	2 小学校費	44,281	35,036	9,245	26.4
	3 中学校費	113,775	116,633	△ 2,858	△ 2.5
	4 こども園費	143,192	139,645	3,547	2.5
	5 社会教育費	251,678	136,005	115,673	85.1
	6 保健体育費	2,626,250	2,182,328	443,922	20.3
	小 計	3,351,394	2,808,446	542,948	19.3
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	0	6,882	△ 6,882	皆減
	2 公共土木施設	151,124	75,721	75,403	99.6
	3 その他公共・公用施設	542,882	149,330	393,552	263.5
	文教施設	0	0	0	0.0
	小 計	694,006	231,933	462,073	199.2
12 公債費	1 公債費	169,566	188,936	△ 19,370	△ 10.3
13 諸支出金	1 普通財産取得費	0	0	0	0.0
合 計		19,613,322	18,637,778	975,544	5.2

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 97,658 千円、6.5%減の 1,413,945 千円となった。総務関係人件費や臨時福祉給付金事業費等の扶助費の減、計画的償還による公債費の減が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 1,904,744 千円、26.1%増の 9,190,880 千円となった。普通建設事業費ではカントリーエレベーター施設整備事業や屋内体育施設整備事業により 1,442,684 千円増加し、災害復旧事業費では道の駅ならは温泉保養施設災害復旧工事や建設副産物仮置場撤去工事等により 462,060 千円増加したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成

されるその他の経費は、前年度より 831,542 千円、8.5%減の 9,008,497 千円となった。

物件費では屋内体育施設用備品購入費やプレミアム付き商品券発行事業費が増加したものの、積立金では特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金積立金が減少したことが主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 9 表のとおりである。

第 9 表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1	義務的経費	1,413,945	7.2	1,511,603	8.1	△97,658	△6.5
内 訳	(1)人件費	928,753	4.7	951,118	5.1	△22,365	△2.4
	(2)扶助費	315,626	1.6	371,549	2.0	△55,923	△15.1
	(3)公債費	169,566	0.9	188,936	1.0	△19,370	△10.3
2	投資的経費	9,190,880	46.9	7,286,136	39.1	1,904,744	26.1
内 訳	(1)普通建設事業費	8,496,887	43.4	7,054,203	37.8	1,442,684	20.5
	(2)災害復旧事業費	693,993	3.5	231,933	1.2	462,060	199.2
	(3)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0.0
3	その他の経費	9,008,497	45.9	9,840,039	52.8	△831,542	△8.5
歳出合計		19,613,322	100.0	18,637,778	100.0	975,544	5.2

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 78.8%となり、前年度より 1.4 ポイント硬直化した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 112,521 千円増加しているなかで、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が 100,258 千円の増加となっていたことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は 2.1%となり、0.6 ポイント増加した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は 0.85 となり、前年度から 0.01 ポイント増加した。基準財政需要額が 30,712 千円減少し、町税の増等に伴い基準財政収入額が 451,123 千円増加したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 25.1%となり、前年度から 71.7 ポイント減少した。減少要因は、平成 29 年度において決算不用額に占める基金の取崩しが多額となっていたため、平成 29 年度が高い実質収支比率となっていたことによるものである。なお、平成 29 年度の決算不用額における基金の取崩し分は、平成 30 年度において積戻しを行っている。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第 10 表 財政分析指標の推移

(単位：％)

年度 区分	26	27	28	29	30
経常収支比率	100.3	71.1	87.6	77.4	78.8
公債費負担比率	3.4	2.8	2.0	1.5	2.1
財政力指数	0.86	0.82	0.81	0.84	0.85
実質収支比率	50.2	8.9	53.9	96.8	25.1

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 1,135,336 千円より 160,114 千円減の 975,222 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和元年度以降の支出予定額は前年度 2,186,410 千円より 150,823 千円減の 2,035,587 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 3,010,809 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高（単位：千円）

平成 30 年度末借入元金残高
975,222

債務負担行為及び準ずる負担（単位：千円）

事業名	令和元年度 以降支払 予定額
(社福)広葉会債務保証	41,178
戸籍処理電算システムリース事業	32,765
(仮称)ならはスマートインターチェンジ整備事業	230,585
除染仮置場モニタリングポストリース事業	48,532
木屋・小六郎線自由通路整備事業	46,000
J ヴィレッジ周辺整備事業	29,948
笑ふるタウン交流ゾーン指定管理料	52,486
デイサービスセンターやまゆり荘指定管理料	15,246
笑ふるタウン商業ゾーン指定管理料	72,464

事業名	令和元年度 以降支払 予定額
天神岬スポーツ公園指定管理料	11,000
サイクリングターミナル指定管理料	80,000
天神岬温泉しおかぜ荘指定管理料	64,000
道の駅ならは指定管理料	40,000
木屋・小六郎線自由通路整備事業（工事）	1,200,000
双葉地方広域市町村圏組合償還分	71,383
計	2,035,587

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \} \div \text{標準財政規模}$$

<繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越額> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成30年度決算に基づく本町の実質赤字比率		－ %（黒字）	

（※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。）

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

A …… 一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の

特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

- B・・・公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C・・・一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D・・・公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成 30 年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		－ %（黒字）	

- (3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}}{\{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\}} \times 100$$

の 3 か年平均

< 準元利償還金 >

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合の 1 年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成 29 年度決算に基づく本町の実質公債費比率		2.8%	

(※実質公債費比率が 18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

- (4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\}}{\{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\}} \times 100$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成30年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

（※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。）

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区 分	平成26年度		平成27年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	1,609,020	10.2	1,709,814	9.0
2 地 方 譲 与 税	49,875	0.3	52,298	0.3
3 利 子 割 交 付 金	859	0.0	447	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,720	0.0	1,101	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	886	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	94,158	0.6	149,915	0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,728	0.1	9,562	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	1,200	0.0	1,381	0.0
10 地 方 交 付 税	2,004,916	12.8	2,996,077	15.8
11 交通安全対策特別交付金	660	0.0	768	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,282	0.0	3,846	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	31,055	0.2	35,836	0.2
14 国 庫 支 出 金	5,453,349	34.7	6,800,498	35.9
15 県 支 出 金	1,430,003	9.1	1,438,728	7.6
16 財 産 収 入	318,539	2.0	220,079	1.2
17 寄 附 金	12,679	0.1	5,770	0.0
18 繰 入 金	1,662,938	10.6	3,093,187	16.4
19 繰 越 金	2,346,783	14.9	2,193,878	11.6
20 諸 収 入	693,343	4.4	212,467	1.1
21 町 債	0	0.0	0	0.0
合 計	15,721,950	100.0	18,926,538	100.0

(単位：千円、％)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,698,119	7.4	1,933,295	7.8	1,944,537	9.2
51,663	0.2	51,504	0.2	52,881	0.2
335	0.0	603	0.0	700	0.0
941	0.0	1,319	0.0	1,339	0.0
547	0.0	1,274	0.0	1,128	0.0
129,845	0.6	135,981	0.5	143,376	0.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,758	0.0	12,307	0.1	11,801	0.1
1,448	0.0	1,524	0.0	2,037	0.0
3,389,639	14.8	4,257,772	17.1	2,031,426	9.6
724	0.0	799	0.0	852	0.0
2,644	0.0	4,308	0.0	13,989	0.1
45,521	0.2	65,243	0.3	50,842	0.2
7,866,376	34.4	4,423,305	17.7	5,711,892	27.0
1,272,493	5.6	4,633,855	18.6	2,724,866	12.9
20,108	0.1	45,643	0.2	27,312	0.1
409,335	1.8	10,935	0.0	77,650	0.4
5,417,566	23.7	4,384,552	17.6	3,315,724	15.7
1,906,967	8.3	4,444,800	17.8	4,852,478	22.9
660,696	2.9	516,238	2.1	182,791	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
22,883,725	100.0	24,925,257	100.0	21,147,621	100.0

第2表 町税の状況

区 分			平成26年度		平成27年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	3,853	0.2	4,134	0.2
		所 得 割	130,102	8.1	173,337	10.2
		小 計	133,955	8.3	177,471	10.4
	法 人	均 等 割	31,144	1.9	36,282	2.1
		税 割	111,374	6.9	157,738	9.2
		小 計	142,518	8.8	194,020	11.3
	計		276,473	17.1	371,491	21.7
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	23,094	1.4	25,108	1.5
		家 屋	297,349	18.5	275,601	16.1
		償 却 資 産	947,335	58.9	949,518	55.5
		小 計	1,267,778	78.8	1,250,227	73.1
	交 付 金、 納 付 金		12,351	0.8	12,329	0.7
	計		1,280,129	79.6	1,262,556	73.8
3	軽 自 動 車 税		13,868	0.9	14,388	0.9
4	町 た ば こ 税		34,644	2.2	58,309	3.4
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,605,114	99.8	1,706,744	99.8
6	入 湯 税		3,906	0.2	3,070	0.2
目 的 税 計			3,906	0.2	3,070	0.2
合 計			1,609,020	100.0	1,709,814	100.0

(単位：千円、％)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
4,140	0.3	9,970	0.5	11,046	0.6
149,554	8.8	330,474	17.1	342,156	17.6
153,694	9.1	340,444	17.6	353,202	18.2
37,760	2.2	39,071	2.0	43,190	2.2
188,815	11.1	150,765	7.8	165,901	8.5
226,575	13.3	189,836	9.8	209,091	10.7
380,269	22.4	530,280	27.4	562,293	28.9
27,338	1.6	61,465	3.2	66,791	3.4
274,923	16.2	341,511	17.7	339,053	17.5
924,729	54.5	911,647	47.2	877,593	45.1
1,226,990	72.3	1,314,623	68.1	1,283,437	66.0
12,329	0.7	12,232	0.6	12,218	0.6
1,239,319	73.0	1,326,855	68.7	1,295,655	66.6
17,604	1.0	18,017	0.9	19,177	1.0
52,413	3.1	45,140	2.3	54,407	2.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,689,605	99.5	1,920,292	99.3	1,931,532	99.3
8,514	0.5	13,003	0.7	13,005	0.7
8,514	0.5	13,003	0.7	13,005	0.7
1,698,119	100.0	1,933,295	100.0	1,944,537	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		平成26年度		平成27年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	943,941	7.4	952,658	5.6
2	物 件 費	1,654,717	12.9	1,735,408	10.3
3	維 持 補 修 費	77,400	0.6	65,169	0.4
4	扶 助 費	334,845	2.6	320,062	1.9
5	補 助 費 等	1,096,764	8.6	989,532	5.9
6	普 通 建 設 事 業 費	3,942,760	30.7	4,846,130	28.7
内 訳	補 助 事 業 費	1,233,357	9.6	4,314,731	25.6
	単 独 事 業 費	2,709,403	21.1	531,399	3.1
7	災 害 復 旧 事 業 費	970,830	7.6	2,079,314	12.3
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	238,260	1.9	236,290	1.4
10	積 立 金	2,853,135	22.2	4,556,985	27.0
11	投 資 及 び 出 資 金	20,000	0.2	270,000	1.6
12	貸 付 金	32,000	0.2	32,000	0.2
13	繰 出 金	655,420	5.1	803,024	4.7
合 計		12,820,072	100.0	16,886,572	100.0

(単位：千円、%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,016,495	5.8	951,118	5.1	924,586	4.7
1,999,111	11.3	1,458,215	7.8	1,817,077	9.3
88,352	0.5	160,276	0.9	176,616	0.9
426,940	2.4	371,549	2.0	330,762	1.6
1,447,118	8.2	1,221,762	6.6	1,739,499	8.9
6,425,994	36.4	7,054,203	37.8	9,027,231	46.0
5,463,231	31.0	4,678,149	25.1	6,719,934	34.3
962,763	5.4	2,376,054	12.7	2,302,217	11.7
734,305	4.2	231,933	1.2	687,986	3.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
214,302	1.2	188,936	1.0	169,566	0.9
4,318,014	24.5	5,810,366	31.2	3,549,578	18.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,000	0.2	32,000	0.2	32,000	0.2
940,294	5.3	1,157,420	6.2	1,158,421	5.9
17,642,925	100.0	18,637,778	100.0	19,613,322	100.0

第4表 目的別歳出決算

区	分	平成26年度		平成27年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	議 会 費	100,517	0.8	93,701	0.6
2	総 務 費	3,770,902	29.4	6,149,405	36.4
3	民 生 費	1,105,085	8.6	1,170,955	6.9
4	衛 生 費	943,227	7.3	393,397	2.3
5	労 働 費	317,916	2.5	146,830	0.9
6	農 林 水 産 業 費	257,068	2.0	615,566	3.6
7	商 工 費	993,737	7.7	924,406	5.5
8	土 木 費	1,674,529	13.1	3,792,345	22.5
9	消 防 費	181,406	1.4	193,784	1.1
10	教 育 費	2,266,595	17.7	1,090,579	6.5
11	災 害 復 旧 費	970,830	7.6	2,079,314	12.3
12	公 債 費	238,260	1.9	236,290	1.4
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合	計	12,820,072	100.0	16,886,572	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事 業 債	災害復旧 事 業 債	義務教育 施設整備	財源対策債
30年度現在高	975,222	6,669	0	148,037	18,447
29年度現在高	1,135,336	12,761	0	176,265	24,197
増減率	△ 14.1	△ 47.7	0.0	△ 16.0	△ 23.8
増減額	△ 160,114	△ 6,092	0	△ 28,228	△ 5,750

(単位：千円、％)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
89,825	0.5	86,034	0.5	78,798	0.4
5,504,531	31.2	6,914,136	37.1	6,075,950	31.0
1,094,953	6.2	1,160,443	6.2	936,817	4.8
663,028	3.8	321,506	1.7	329,681	1.7
0	0.0	3	0.0	3	0.0
890,363	5.0	820,042	4.4	3,383,064	17.2
1,458,974	8.3	2,235,680	12.0	2,313,899	11.8
5,630,574	31.9	3,578,752	19.2	2,071,109	10.5
243,332	1.4	291,867	1.6	209,035	1.1
1,118,738	6.3	2,808,446	15.1	3,351,394	17.1
734,305	4.2	231,933	1.2	694,006	3.5
214,302	1.2	188,936	1.0	169,566	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
17,642,925	100.0	18,637,778	100.0	19,613,322	100.0

(単位：千円、％)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対 策 債	都道府県 貸 付 金	公有林整備 事 業 債	上水道出資債
8,911	0	465,008	18,071	0	310,079
15,802	0	542,616	20,800	0	342,895
△ 43.6	0.0	△ 14.3	△ 13.1	0.0	△ 9.6
△ 6,891	0	△ 77,608	△ 2,729	0	△ 32,816

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²	前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²
行政 財産	本 庁 舎		12,857	0	12,857	0	0	0
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	4,301	61	4,362	53	0	53
		そ の 他 の 施 設	0	0	0	0	0	0
	公共用 財 産	学 校	81,278	0	81,278	185	0	185
		公 営 住 宅	106,587	5,603	112,190	12,303	1,147	13,450
		公 園	6,887	115,366	122,253	59	0	59
		そ の 他 の 施 設	1,166,685	386,942	1,553,627	1,114	△41	1,073
	宅 地		44	420	464	0	0	0
	山 林		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		122,536	△122,536	0	0	0	0
普 通 財 産	宅 地		13,357	△111	13,246	0	0	0
	そ の 他 施 設		352,643	607,112	959,755	0	122	122
	田 畑		0	0	0	0	0	0
	山 林		1,361,231	16,564	1,377,795	0	0	0
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0
	そ の 他		758,754	△758,754	0	0	0	0
合 計			4,241,000	250,667	4,491,667	13,714	1,228	14,942

(2) 山林

土地の権利区分		面 積		
		前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²
所有		1,361,231	16,564	1,377,795
収 入		53,361	0	53,361
その他の権限によるもの		3,361	0	3,361
合 計		1,417,953	16,564	1,434,517

物					
非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,757	0	3,757	3,757	0	3,757
562	134	696	615	134	749
0	0	0	0	0	0
16,053	△1,703	14,350	16,238	△1,703	14,535
7,566	262	7,828	19,869	1,409	21,278
142	△16	126	201	△16	185
30,640	4,295	34,935	31,754	4,254	36,008
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,388	3,990	5,378	1,388	4,112	5,500
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
60,108	6,962	67,070	73,822	8,190	82,012

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ³	m ³	m ³
29,250	0	29,250
11,442	0	11,442
96	0	96
40,788	0	40,788

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 0	千円 2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県きのこ振興センター	450	0	450
一般財団法人楢葉町振興公社	50,000	△50,000	0
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,815,174	△50,000	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	49	△5	44
貨 物 自 動 車	3	0	3
特 殊 車 輜	4	△1	3
消 防 自 動 車	6	1	7
ポ ン プ 車	10	1	11
可 搬 積 載 車	2	0	2
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ	8	△1	7
バ ス			

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	26,545	△2,795	23,750

4 基金

積立基金（取崩型）

（1）財政調整準備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	3,312,184	1,518,779	0	1,518,779	4,830,963

（2）減債基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,890	8	0	8	82,898

（3）教育施設振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	5,830	1,270	0	1,270	7,100

（4）公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	63,274	7	1,880	△ 1,873	61,401

（5）教育施設整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	0	0	0	0	0

（6）文化振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

（7）公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	680,246	140,305	106,280	34,025	714,271

（8）松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	20,024	1,349	2,594	△ 1,245	18,779

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,276	千円 121	千円 378	千円 △ 257	千円 5,019

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 14,355	千円 7,215	千円 0	千円 7,215	千円 21,570

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,356,223	千円 801,085	千円 738,880	千円 62,205	千円 1,418,428

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 31,405	千円 15,322	千円 11,361	千円 3,961	千円 35,366

(13) 北小学校大規模改修（教育環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 45,726	千円 0	千円 11,000	千円 △ 11,000	千円 34,726

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 583,745	千円 5,206	千円 54,026	千円 △ 48,820	千円 534,925

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,258	千円 3,922	千円 4,258	千円 △ 336	千円 3,922

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,258,533	千円 7,424	千円 694,073	千円 △ 686,649	千円 571,884

(17) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 6,227	千円 0	千円 4,195	千円 △ 4,195	千円 2,032

(18) 自家用飲料水安全確保対策基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 34,953	千円 0	千円 34,953	千円 △ 34,953	千円 0

(19) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 94,391	千円 94,391	千円 0	千円 0

(20) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 990,052	千円 229,885	千円 17,838	千円 212,047	千円 1,202,099

(21) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 14,954	千円 2,144,288	千円 424,223	千円 1,720,065	千円 1,735,019

(22) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 81,627	千円 9,000	千円 15,112	千円 △ 6,112	千円 75,515

(23) 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,974,000	千円 0	千円 704,314	千円 △ 704,314	千円 3,269,686

(24) 地域振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 5,000	千円 0	千円 5,000	千円 5,000

積立基金（果実運用型）

（25）社会福祉基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	334,000	0	0	0	334,000

（26）地域自治振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	321,695	0	0	0	321,695

（27）体育振興基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	204,143	0	0	0	204,143

（28）ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	10,125	1	0	1	10,126

定額運用基金

（29）土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	97,389	0	0	0	97,389
土 地	402,611	0	0	0	402,611
計	500,000	0	0	0	500,000

（30）事務用品調達基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	765	1,408	1,614	△ 206	559
物 品	435	1,614	1,408	206	641
計	1,200	3,022	3,022	0	1,200

（31）高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(32) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	46,121	6,005	3,210	2,795	48,916
貸 付 金	26,545	3,210	6,005	△ 2,795	23,750
計	72,666	9,215	9,215	0	72,666

平成30年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 55,076 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 613,183 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自 立 支 援 事 業	168,966	123,378		7,768	37,820
			重 度 障 害 者 支 援 事 業	361	226		23	112
			障 害 児 給 付 事 業	16,469	11,906		777	3,786
			高 齢 者 対 策 事 業	4,516			770	3,746
			老 人 ホ ー ム 保 護 措 置 事 業	9,349			1,593	7,756
		2 児童福祉費	児 童 福 祉 対 策 事 業	3,075			524	2,551
			児 童 手 当 事 業	85,845	72,692		2,241	10,912
			ひ と り 親 家 庭 福 祉 事 業	214	75		24	115
		小 計			288,795	208,277		13,720
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	102,248	60,552		7,105	34,591
			介 護 保 険 事 業	101,804	1,142		17,152	83,510
			後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	112,578	15,800		16,491	80,287
	小 計			316,630	77,494		40,748	198,388
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医 療 費 助 成 事 業	6,587	3,516		523	2,548
			予 防 対 策 事 業	1,171	671		85	415
	小 計			7,758	4,187		608	2,963
合 計				613,183	289,958		55,076	268,149

平成30年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報事業

成		果	
○定例会	4回	付議事件	100件
○臨時会	8回	付議事件	35件
○全員協議会	5回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	166,400円
○総務環境常任委員会			
・特定廃棄物埋立処分施設の実態調査 (特定廃棄物埋立処分施設(富岡町):平成30年4月10日(火))			
・里山除染の実態調査 (里山再生モデル事業檜葉町選定地区(下小埜地内):平成30年6月22日(金))			
・檜葉沖における風力発電の実態調査 (岩沢陸上開閉所(山田岡地内)、浮体式洋上風力発電施設(檜葉沖):平成30年10月4日(木))			
・今後の町の財政状況(平成31年1月23日(水))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・笑ふるタウンの現状(笑ふるタウンならば(北田):平成30年4月17日(火))			
・北産業団地の現状 (北産業団地第2期整備予定地(下繁岡地内):平成30年7月4日(水))			
・県道及び主要町道の現状調査 (町道八石・小田前線(井出地内)、県道小埜上郡山線整備予定地内(井出地内)、県道広野小高線整備地内(井出工区)、町道中満・天神岬線整備地内(北田字上ノ原地内):平成30年10月18日(木))			
・竜田駅東側開発事業の進捗状況(竜田駅東側(井出地内):平成31年2月7日(木))			
・農産物産地化の先進地視察(なめがたファーマーズヴィレッジ(茨城県行方市):平成31年2月12日(火))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査			
○原子力安全対策常任委員会			
・福島第一原子力発電所の現状調査(東京電力福島第一原子力発電所:平成30年4月24日(火))			
・原子力関連施設調査(リサイクル燃料備蓄センター(青森県むつ市)、日本原燃(株)原子燃料サイクル施設(青森県六ヶ所村)、公益財団法人環境科学技術研究所(青森県六ヶ所村:平成30年7月24日(火)~26日(木))			
・福島第二原子力発電所の維持管理の状況と廃炉へ向けた取り組み状況(平成30年11月7日(水))			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○檜葉町議会議員定数に関する調査特別委員会			
・平成30年5月8日(火) 他町村議会の定数削減の状況調査			
・平成30年7月12日(木) 双葉町議会視察研修			
・平成30年7月13日(金) 葛尾村議会視察研修			
・平成30年7月19日(木) 南会津町議会視察研修			
・平成30年11月22日(木) 各委員の意見・考え方聴取			
・平成30年11月29日(木) まとめ			
○議会報(4回×3,900部)		事業費	687,397円
○議会報告会並びに意見交換会 平成30年12月に町内及びいわき市にて開催。参加者約20名。		事業費	33,000円

項 目	主 要 施 策
総務費	監査委員費

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
	第16回町民号事業
福島県知事選挙	選挙経費
財政管理費	財政運営費
	地方公会計整備費
財産管理費	駐車場整備工事
	集会所整備経費
その他公共施設・公用施設災害復旧費	地区集会所災害復旧工事
	鹿ノ子排水路災害復旧工事

成	果
○月例出納検査 毎月	
○決算監査 年1回 13日間	
○定期監査 年1回 1日間	

成	果
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及び草刈に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。	
・自治振興費補助金 （集会所維持管理費） 対象 20行政区 1,602,872円 （防犯・青少年健全育成費） 対象 20行政区 971,100円 （体育振興費） 対象 20行政区 763,300円 （清掃事業費） 対象 20行政区 1,676,600円	補助金 5,013,872円
○町政に対する理解と協力に加えて、町民の親睦と融和を図ると共に、広報公聴行政の一環として、過去15回にわたり実施してきた事業であり、全町避難により一度は分散した既存のコミュニティを再構築、そして東日本大震災時に避難した会津地方への恩返しと未だに当該地方に避難している町民との絆を確認し復興への気運を高めることを目的とし、地域住民の福祉の向上を図った。	
・2泊3日 山形・会津方面 ・参加者 164名	事業費 12,251,200円
○平成30年10月28日執行 ・有権者数 6,092人 ・投票者数 2,746人 投票率 45.08%	執行経費 4,920,968円
○限られた財源の中、将来にわたり長期的に安定した財政運営を堅持しつつ、引き続き行財政改革に取り組むため、檜葉町財政運営戦略（本格復興編）を策定した。	
・財政運営戦略（本格復興編）策定業務	委託料 9,072,000円
○中長期的な財政運営への活用を目的とした地方公会計の整備促進に係る総務省要請を受け、統一的な基準による財務書類等を作成した。	
・財務書類作成支援業務	委託料 1,944,000円
○町民体育館跡地の利活用として駐車場の整備工事を実施した。	
・駐車場整備工事（平成29年度繰越事業）	工事費 13,789,440円
○震災の影響や経年劣化により使用するに堪えない状況となった大坂地区集会所について、地域コミュニティの形成や地域住民の生活の活性化を図るため、大坂地区集会所の新築工事を実施した。	
・用地取得費	事業費 1,028,000円
・敷地造成実施設計業務	委託料 2,754,000円
・建築実施設計業務	委託料 2,322,000円
・建築工事監理業務	委託料 1,620,000円
・敷地造成工事	工事費 19,796,940円
・建築工事	工事費 29,484,000円
○津波被災地区集会所の建替による機能回復を図るため、災害復旧工事を実施した。	
・波倉地区集会所建築工事	工事費 26,460,000円
建築工事	委託料 1,620,000円
工事監理業務	
○鹿ノ子排水路の機能回復を図るため、災害復旧工事を実施した。	
・災害復旧工事（平成29年度繰越事業）	工事費 20,271,600円

政策広報室

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業
電子計算費	高度情報化事業
統計調査費	住宅土地統計調査費

復興推進課

項 目	主 要 施 策
企画費	新エネルギー導入推進事業
	町民バス運営事業
	復興計画推進事業

成	果
○復旧、復興が著しく進む町内の様子を記録するため、ドローンによる動画と写真撮影を実施した。	委託料 1,663,286円
○FMいわきで毎週土曜日に、檜葉町の情報を伝える番組を放送し、町内外に町のイベント情報などを広く発信した。	委託料 1,036,800円
○インターネットを通じて、町からの迅速な情報提供や住民間の交流促進を目的として、タブレットやスマートフォンで利用できる「ならはアプリ」を運用した。	委託料 2,689,200円
○町ホームページをより見やすく、使いやすくするためにリニューアル事業を実施した。	委託料 3,186,000円
○仮設住宅の供用期間終了に伴い、きずな再生電子回覧板システムの撤去工事を実施した。	工事請負費 11,880,000円
○国の基幹統計調査である住宅土地・統計調査を実施した。	住宅・土地事業費 145,062円

成	果
○笑ふるタウンならはに整備された災害公営住宅への再生可能エネルギー設備導入に向け、設備導入規模やエネルギーマネジメントに関する検討業務を行った。	委託料 11,167,200円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数21件（太陽光発電システム21件、太陽熱利用システム0件）	補助金 8,334,000円
○エネルギー構造の高度化・転換に対する住民の理解促進を図るため、笑ふるタウンならは商業施設・交流施設・調整池に設置された太陽光発電設備等の効果を「見える化」するデジタルサイネージシステムを構築した。	委託料 10,202,999円
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助運営事業を行った。（認定件数：623件、利用件数：14,139件）	委託料 10,791,234円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはC A N v a s」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。（利用件数：884件）	賃金 1,451,780円 燃料費 166,742円
○復興推進委員会を組織し、会議を開催・運営するなど、復興計画＜第二次＞（第二版）の進捗を管理した。	委託料 5,488,560円

項 目	主 要 施 策
企画費	新生ならは創造プロジェクト
	Jヴィレッジ周辺整備事業
	津波被災地区復興再生事業
	特定地区復興再生事業
	被災者支援総合交付金事業

成	果
○町民と町外の方々の協働によって町の魅力を高めることにより、震災からの復興につなげることを目的として、町外の方々へ来てもらい、更には継続的に活動してもらえる様、総合的なコーディネート、体制づくりを行なった。 ・「伝える」：情報発信（企業・大学訪問 計15ヶ所） ・「来てもらう」：受入れ支援（スタディツアー実施 32名） ・「活動の継続」：拠点づくり（活動拠点整備 165人泊）	委託料 2,152,900円
○結婚を機に、新たに住宅を町内に購入または賃借した方に対し、経済的な支援を行うための補助を行った。	補助金（2件）295,400円
○震災以降お世話になった方への感謝を表すとともに、交流人口拡大を図るため、「くるならならは2019」を実施し、いわき市民を対象としたしおかぜ荘の無料入浴や檜葉町特産品抽選会を行った。 ・入浴人数：延べ6,189名	補助金 4,134,300円
○Jヴィレッジを中核としたまちづくりを促進するため、常磐線木戸・広野間に新たな駅として「Jヴィレッジ駅」整備した。	負担金 226,222,000円
○Jヴィレッジ駅整備に伴い、駅前の交通広場を整備するため、用地取得、実施設計等を行った。 ・不動産鑑定業務 ・設計業務 ・用地取得費 ・立木補償費	委託料 365,040円 委託料 3,686,904円 事業費 7,892,450円 事業費 221,356円
○波倉地区において、地域コミュニティの再生を目的とした地域交流促進ゾーン整備に向け、地区住民の意見を取り入れるワークショップを行うとともに実施設計を行った。	委託料 9,910,080円
○管理型処分場（旧エコテック）に隣接した上繁岡地区・繁岡地区において、特に地域振興策を検討するため地区住民とワークショップを開催し、地域が望む地域づくりの考え方をまとめた。	委託料 8,276,040円
○町民の心身のケアや孤立を防止し、また、被災者自らが参画し、活動する機会の創出を通じて、町民が、他者とのつながりや、生きがいを持って前向きに生活することができるような取り組みを実施する地域コミュニティ組織、NPO、自治会等が取り組むコミュニティ形成の活動に対して補助を行った（19件）。	補助金 29,761,579円
○笑ふるタウンならはに整備された交流施設「ならはC A N v a s」を核とした、町民同士のコミュニティ形成を図るワークショップを開催した。	委託料 2,392,638円
○ハウスクリーニング、屋内清掃、空き家・空き地バンク等の町の生活再建に関する窓口機能を一本化して、総合的な案内を可能とするための総合案内支援業務委託事業を実施した。	委託料 4,513,332円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業
社会福祉総務費	社会福祉事業

成		果
○納税義務者		
・町民税 個人	・特別徴収	1,787人
	普通徴収	1,342人
	合 計	3,129人
法人	1号法人	136社
	2号法人	0社
	3号法人	65社
	4号法人	2社
	5号法人	16社
	6号法人	3社
	7号法人	37社
	8号法人	0社
	9号法人	4社
	合 計	263社
・町たばこ税	・卸売販売業者	2件
・入湯税	・入湯客数	86,700人
	特別徴収義務者	1件
・軽自動車税	・原付（50cc以下）	127台
	原付（50～90cc以下）	21台
	原付（90～125cc以下）	28台
	農耕用	255台
	小型特殊	66台
	軽四輪乗用（自家用）	1,341台
	軽四輪貨物（自家用）	1,128台
	軽四輪貨物（営業用）	7台
	二輪の軽自動車	92台
	二輪の小型自動車	161台
	ミニカー	6台
	合 計	3,232台
・固定資産税	・土地	2,078人
	家屋	1,816人
	償却資産	220人
	交付金及び納付金	1件
	合 計	4,115件

成		果
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。		
・住民基本台帳ネットワークシステム委託	委託料	677,808円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借	賃借料	521,283円
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。		
・社会福祉協議会	補助金	46,512,200円
・民生児童委員協議会	補助金	1,902,600円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。		
・緊急通報システム事業111名利用	事業費	2,850,959円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	障害児給付事業
	国民健康保険特別会計繰出金
老人福祉費	居住老人福祉対策費

成	果
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者161名 延べ件数50件	助成費 268,210円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等） ・対象者3名 延べ件数18件	助成費 54,000円
○人工透析患者通院交通費補助事業 ・対象者2名	助成費 131,409円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上的の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。 ・障害支援区分認定調査21件 ・主治医意見書（在宅：新規8件、継続8件 施設：新規2件、継続3件）	委託料 136,544円
・町村審査会運営費（審査判定件数19件） ・障がい者自立支援システム保守	手数料 100,245円 負担金 94,254円 委託料 234,748円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。 ・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会、結いの里 福島県福祉事業協会 NPO法人シェルパ 社会福祉法人友愛会 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 ・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・車いす車両等購入費	委託料 6,225,120円 委託料 425,000円 委託料 1,131,700円 委託料 940,000円 委託料 2,500,524円 給付費 1,418,293円 委託料 2,088,280円 委託料 1,902,523円 扶助費 0円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。 ・障がい者介護給付費 ・障がい者訓練等給付費 ・障がい児・者補装具 ・療養介護医療費	給付費 83,034,373円 給付費 74,310,267円 助成費 1,736,944円 助成費 80,480円
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。 ・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで） ・児童発達支援（就学前） ・障害児相談支援 ・保育所等訪問支援	給付費 12,170,300円 給付費 3,324,900円 給付費 955,930円 給付費 17,990円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 124,704,181円
○敬老会 平成30年9月20日（木）実施 ・敬老祝金支給 70歳以上1,610人（70歳以上826名×7,000円、80歳以上613名×10,000円、90歳以上164名×15,000円、100歳以上7名×20,000円）	報償費 14,512,000円
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会	補助金 3,808,000円 補助金 650,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者8人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	給付費 653,258円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費 605,721円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	老人医療、介護事業
	地域包括ケアシステム構築推進事業
保健福祉会館費	施設整備事業
国民年金総務費	適用対策事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
災害救助費	災害弔慰金支給等事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業

成		果	
○介護保険特別会計繰出		繰出金	129,515,600円
○後期高齢者医療特別会計繰出		繰出金	22,535,267円
○地域包括ケアシステムの構築に向け当事業を実施した。今年度は住民・関係者に向けて、みんなで一緒に「聞いて・見て・考える」をテーマに、高齢者福祉計画が進められている様子や当町の目指す地域包括ケアシステムや、これからの地域づくりについて考える機会として、シンポジウムを開催した。			
・第4回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム（平成31年1月27日開催）		事業費	868,878円
○保健福祉会館の修繕工事を実施した。		事業費	700,920円
・保健福祉会館非常用発電機修繕工事			
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。			
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、磁気媒体により年金事務所へ提供した。			
○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は年々減少し、免除申請件数も減少した。 平成30年度末国民年金第1号被保険者数850人（平成23年度末1,372人、平成24年度末1,289人、平成25年度末1,252人、平成26年度末1,223人、平成27年度末1,205人、平成28年度末1,065人、平成29年度末943人）			
○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。			
○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。			
○出産祝金を第三子から支給（9人×300,000円）		報償費	2,700,000円
○重度心身障がい児援護手当受給者在宅者11人 （在宅者3,000円*11人、入所者1,500円*0人）		給付費	375,000円
○児童手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども）		給付費	85,845,000円
○南児童館の改修工事を実施した。		事業費	4,020,840円
・児童館トイレ他改修工事			
○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行った。		支給額	2,500,000円
・災害弔慰金1件（その他の者1件）			
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見） 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。			
		事業費	14,512,375円
検査項目	受診者数	①県内	②県外 前年度
・胃がん検診	548人	集団481 個別5	62 547人
・大腸がん検診	959人	集団875 個別6	78 908人
・肺がん検診（X線）	1,145人	集団1,067 個別4	74 1,088人
・肺がん検診（喀痰）	204人	集団204	196人
・前立腺がん検診	360人	集団336	24 327人
・子宮がん検診	700人	集団360 個別307	33 759人
・乳がん検診	493人	集団376 個別81	36 392人
・肝炎検査	15人	集団13	2 13人
・お口の健診	200人	集団200	105人

項 目	主 要 施 策
予防費	健康サポート事業
	予防接種事業
	妊婦健康診査事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等費	原子力施設監視委員会運営事業

成		果	
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防 長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。			
		事業費	4,037,769円
・運動教室（元気アップ教室） 開催期間：平成30年4月～平成31年3月			
サロンふらっと	実施回数40回	参加者延636人	
地区集会所等（4ヶ所）	実施回数14回	参加者延101人	
保健福祉会館	実施回数15回	参加者延325人	
Jヴィレッジ	実施回数11回	参加者延162人	
	合計回数80回	参加者延1,224人	
・心の相談支援事業 臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。 年12回 訪問相談件数：42件			
○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育、発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。			
		事業費	16,247円
・乳幼児相談会 年6回開催 参加者数：16組			
・ベビーママ教室 年6回開催 参加者数：延26組			
○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の発生とまん延の予防に努めた。			
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）		委託料 扶助費	15,856,850円 168,294円
・BCG	40件	・B型肝炎ワクチン	123件
・二種混合（DT）	28件	・日本脳炎	155件
・麻しん・風しん	69件	・水痘	80件
・4種混合ワクチン	169件	・ヒブワクチン	168件
・小児用肺炎球菌ワクチン	170件	・子宮頸がん予防ワクチン	0件
・高齢者インフルエンザ	1,476件	・高齢者肺炎球菌	167件
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊産婦をなくし、妊産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつ予防や新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。			
・妊婦健康診査		委託料 扶助費	5,327,110円 79,790円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減および子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。			
・社保乳幼児医療費		負担金	2,173,347円
・社保子ども医療費		負担金	2,408,903円
・乳幼児医療助成費		扶助費	726,528円
・子ども医療助成費		扶助費	837,929円

成		果	
○福島第一原子力発電所の廃炉作業や福島第二原子力発電所の冷温停止作業が、安全かつ着実に進んでいるかを検証するため、有識者からなる委員会を設置・運営した。			
・原子力施設監視委員会運営業務		委託料	3,454,920円
・全3回開催に伴う委員旅費及び謝礼		事業費	755,664円

項 目	主 要 施 策
自治振興費 (加速化交付金事業)	特別警戒隊パトロール事業
	防犯カメラ賃借事業
消防施設費 (石油貯蔵施設立地対策交付金事業)	消防車両小型動力ポンプ付積載車購入事業
災害対策費 (原子力発電施設等緊急時安全対策事業)	災害対策特別事業
災害対策費	防災行政無線保守点検事業
環境衛生費	そ族昆虫防除事業
清掃総務費	環境指導員業務委託事業
放射線対策費	線量計等校正業務
除染対策費	除染仮置場監視員
	環境回復委員会
	モニタリングポストリース事業
災害救助費 (住環境整備事業)	住宅清掃費補助事業
災害救助費 (生活支援事業)	生活再建完了給付金制度

成	果
○東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所事故により、避難した住民の帰町が進まないなか町内の治安維持等を図った。	事業費 111,946,814円
○主要道路に設置されている、防犯カメラにより犯罪・事故などを未然に防ぐなど町内の治安維持等を図った。	事業費 19,325,952円
○檜葉町消防団第4分団2部の消防車両が購入から23年経過し経年劣化により新規購入し、車両の更新を図った。	事業費 7,344,000円
○国・県の防災計画の修正等を踏まえ、「地域防災計画（原子力災害対策編）」「職員初動マニュアル（原子力災害対策編）」「広域避難計画」の修正、および「職員机上演習（原子力防災）」を実施することにより、原子力災害への備え並びに防災意識の向上を図った。	事業費 4,607,280円
○防災行政無線町内36基の保守点検を実施した。	事業費 4,449,600円
○町内287件の住居床下のそ族昆虫防除工を実施した。	事業費 2,637,900円
○町内の生活環境整備の一環として、町内ゴミステーションを巡回することにより、同ステーションへの不法投棄の監視やごみの出し方の周知を行った。	事業費 1,317,024円
○福島第一原子力発電所事故に伴い飛散した放射性物質より発生する放射線量の測定を行う事を目的とし線量計の貸出事業を実施しているが、町民の不安解消及び安心・安全のため常に正しい放射線量の情報提供が必要なことから、放射線測定器等の適正な校正業務を実行した。 ・ハンディサーベイメータ（2台） ・シンチレーションサーベイメータ（1台）	事業費 191,160円
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まり、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行う事を目的とし貸出事業を実施しているが、町民へ正しい情報を提供するために放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・高機能積算線量計 富士電機製 D O S E - e（483台） ・個人線量計 Dシャトル（1,385台） 個人線量計報告書発送（312件）	事業費 2,034,396円 事業費 6,117,984円
○町内20行政区に設置された除染除去土壌等の仮置場の管理状況を地元住民が自ら確認するため仮置場監視員を設置し、行政区毎の巡回を実施した。 29回実施し延66名が参加した。（1回につき3,900円の謝礼）	事業費 257,400円
○除染の効果を町独自に検証するため有識者等で構成された町環境回復委員会（委員長：児玉龍彦）を設置。 ・委員（有識者）謝礼364,000円、実費弁償185,204円、運営支援業務委託料2,621,160円	事業費 3,170,364円
○現在町内20行政区23箇所に除染除去土壌等の仮置場が設置されているが、平成27年9月5日の避難指示解除に伴い帰町する町民の方々が仮置場の空間線量を自ら視認し現状を確認できるよう各仮置場にモニタリングポストを設置した。 ・モニタリングポストリース事業（23仮置場23基） 平成27年8月1日～平成32年7月31日までの債務負担行為	事業費 7,034,688円 5ヵ年の総事業費 35,173,440円
○町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、町民が居住する住宅に対し清掃費用を交付することにより、住宅再建に取り組める環境づくりに努めた。 ・補助金交付件数33件	事業費 4,842,768円
○災害により被災した世帯が、自宅等の再建が完了し応急仮設住宅等を退去することに対し、給付金を支給することにより、再建後の生活の助成と援護に努めた。 ・補助金交付件数1,003件	事業費 40,530,000円

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業

産業振興課

項 目	主 要 施 策
畜産業費	畜産復興事業
農地費	ほ場整備事業
	農業用排水路維持管理事業
	ため池管理事業
農業復興事業費	農業復興事業費

成	果
・開催回数 12回	
・農地法 3 条処理件数 33件 ・農地法 4 条処理件数 9件 ・農地法 5 条処理件数 30件	
・受給者 30名	

成	果
○家畜導入支援事業補助金 東日本大震災に伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、当町の家畜（牛）は全頭安楽死処分されたため、当事業を活用し導入頭数が増加した。 導入頭数33頭（乳牛15頭・繁殖牛18頭）*補助@300,000	事業費 9,900,000円
○基盤整備計画を実施するための基礎調査を実施した。 ・は場整備基本計画策定業務委託	事業費 896,400円
○基盤整備実施に係る測量調査を実施した ・基盤整備促進事業測量調査設計業務（前払分）	事業費 9,590,000円
○基盤整備による土地の清算準備として土地の評価を実施した。 ・土地鑑定評価業務委託（4点）	事業費 1,248,480円
○排水の不具合を起こしている、前原排水路の工事を実施した。 ・前原地区排水路整備工事（前払分）	事業費 39,580,000円
○震災後補修・浚渫の実施されていない用水路について補修を行った。 ・農業用通水施設工事（大堰掛） ・農業用通水施設工事（羽山掛）	事業費 35,316,000円 事業費 34,136,640円
○安心安全な営農再開を目的に、ため池内泥土の放射線の濃度を調査し、泥土の除去を行った。 ・ため池放射性物質対策工事 4ヶ所 ・発注者支援業務 1式	事業費 89,040,600円 事業費 2,559,600円
○本格的な営農再開を前にため池の機能診断を実施した。 ・ため池取水施設等調査設計業務委託	事業費 8,316,000円
○ため池の管理に必要な除草作業を実施した。 ・ため池・用水路除草作業委託	事業費 27,952,560円
○甘藷貯蔵施設敷地造成測量設計業務 ・甘藷貯蔵施設等整備のための敷地調査費（前払分）	事業費 7,680,000円
○農林水産物再生マネジメント業務 ・地元農産物を活用した6次化事業を推進するための方向づけを検討した。	事業費 7,776,000円
○花き栽培支援事業補助金 花き栽培者への資材経費、種、苗代の補助を行った。	事業費 4,369,000円
○帰還農業者支援事業 営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。	事業費 37,487,000円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	農業復興事業費
	営農再開支援事業
	ゆず実証栽培事業
	農林水産物PR事業
水田農業推進事業費	水田農業推進総合支援事業
	カントリーエレベーター施設整備事業
林業総務費	森林環境交付金事業
	鳥獣対策事業
	ふくしま森林再生事業
	林道整備事業

成	果
○原子力被災１２市町村農業者支援事業 原子力被災１２市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・申請実績 １８件 補助実績額 146,834千円	事業費 271,617円
○町農業復興組合による除染後農地の保全管理を行った。 ・町内農地 500ha ※耕起・畦畔草刈 ３回上限/年	事業費 145,884,336円
○管理耕作補助金 避難先から戻らない農業者の農地を管理するための定額支援を行った。 ※水稻等を作付けすることが条件 ・農地管理費	事業費 11,978,636円
・機械リース費	事業費 89,416,858円
○鳥獣被害防止対策協議会補助金（捕獲活動費）	事業費 1,694,490円
○営農再開ビジョン策定補助金 ・営農再開ビジョンの策定により、農地集積・担い手確保等の課題解決の仕組みを構築した。	事業費 15,502,109円
○鳥獣被害電気柵購入事業 ・自家消費野菜等の鳥獣被害防止のため、電気柵購入者へ補助を行った。	事業費 828,000円
○当町のゆず再生のため、放射性物質移行を確認するための実証栽培圃場を設置したが、実証期間が終了したため、土地を返地（下小塙）し、町有地（北田・災害公営住宅北側）に新たに移植した。 ・実証栽培（面積0.16ha 植栽本数163本） ※実証栽培期間中・全てND ・ゆず苗木移植工事費（下小塙→北田）	工事費 3,095,280円
○町内及び県産農産物のPR等活動を実施した。	事業費 2,956,715円
○水稻栽培者への支援等を行った。 ・種粳助成	事業費 1,212,397 円
○カントリーエレベーター及び米農業用低温倉庫建築工事	工事費 2,214,000,000円
○水稻育苗センター 建築工事	工事費 331,668,000円
○森林環境交付金を活用し木工教室を実施した ・木工教室教材費（木工キット購入）	事業費 138,780円
○交付金を活用し子ども達が体験できる木柵花壇の制作を実施した。 ・花壇づくり体験事業測量設計業務委託	事業費 756,000円
・木柵花壇づくり体験委託事業	事業費 4,865,400円
○町内のイノシシ等を駆除するため、捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。 ・捕獲実績 696頭	補助金 13,920,000円
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、年度別計画を策定した。 ・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（東部第１地区）（前払分）	事業費 13,810,000円
○林業専用道七曲巻返線を整備し、荒廃した森林を整備するための林道を整備した。 ・林業専用道七曲巻返線測量調査設計業務委託	事業費 12,802,320円
・林業専用道七曲巻返線開設工事（前払分）	事業費 9,000,000円

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	工業団地管理維持経費
	企業誘致対策推進費
	工業用水事業
	商業施設整備事業
観光費	産業再生エリア整備事業
	天神岬スポーツ公園管理維持事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業

成	果
○プレミアム付商品券の販売を実施し、町内事業者の事業再開及び帰還促進を図った。	委託料 67,886,292円
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。	補助金 5,500,000円
○榎葉南工業団地の維持管理に要した経費 ・ 土壌汚染状況調査業務委託（16番ロット） ・ マンホール嵩上工事（県道広野小高線補償工事）	委託料 5,076,000円 工事費 25,426,440円
○町内における工場の新設及び増設を積極的に奨励し、本町の産業振興に資するため、操業奨励金（3件）を交付した。	補助金 12,869,400円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金 ・ 双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費） ・ 双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金 5,497,000円 負担金 52,134,950円
○暮らしやすいまちづくりに寄与するため商業施設整備・撤去に係る業務を実施した。 ・ エネルギー構造転換事業実施設計業務（西側調節池） ・ 笑ふるタウンならは商業施設建築工事監理業務 ・ エネルギー構造転換事業工事監理業務（商業施設、西側調節池） ・ コンストラクションマネジメント業務（商業施設整備） ・ 商業交流ゾーン敷地造成工事（第2期） ・ 笑ふるタウンならは商業施設建築工事（1・2工区） ・ 応急仮設建築物撤去工事（上荒川、高久、役場西側） ・ エネルギー構造転換事業設備工事（1・2工区、調節池（西側含）） ・ 飲食店用備品購入 ・ スーパー用備品購入 ・ ホームセンター用備品購入 ・ クリーニング店用備品購入 ・ 理容店用備品購入 ・ 共用スペース用備品購入	委託料 6,858,000円 委託料 17,242,000円 委託料 12,420,000円 委託料 7,350,369円 工事費 121,345,560円 工事費 649,375,920円 工事費 24,351,648円 工事費 206,222,440円 事業費 56,742,660円 事業費 111,687,411円 事業費 31,400,188円 事業費 24,656,122円 事業費 5,922,374円 事業費 9,796,744円
○出店テナントの継続的発展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。 ・ 指定管理業務 ・ 笑ふるタウンならは商業施設管理運営等調査業務 ・ イベント開催業務 ・ 商業機能回復促進事業 ・ 雇用促進・商業再生支援事業	委託料 26,680,020円 委託料 6,480,000円 委託料 15,498,978円 補助金 10,959,000円 助成金 21,900,000円
○企業誘致・雇用創出を図るため産業再生エリア（北産業団地）整備に係る業務を実施した。 ・ 産業再生エリア測量調査業務（第3期）（前金払） ・ 産業再生エリア設計業務（第2期）（変更分） ・ 産業再生エリア用地確定測量業務（第2期）（前金払） ・ コンストラクションマネジメント業務（産業再生エリア整備） ・ 産業再生エリア敷地造成工事（第2期）	委託料 10,800,000円 委託料 6,343,920円 委託料 5,520,000円 委託料 75,610,911円 工事費 362,979,360円
○天神岬スポーツ公園の指定管理業務を実施した。 ・ 指定管理料	事業費 5,500,000円
○サイクリングターミナル施設を効果的に維持運営するため、指定管理業務を実施した。 ・ 指定管理料	事業費 40,000,000円
○しおかぜ荘の配管洗浄を実施した。 ・ しおかぜ荘配管洗浄業務	事業費 6,283,440円
○しおかぜ荘の指定管理業務を実施した。 ・ 指定管理料	事業費 32,000,000円

項 目	主 要 施 策
観光費	観光振興事業
	観光宣伝経費
	道の駅ならは施設維持管理事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路台帳整備事業
	道路維持事業

成	果
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付し、各種事業を実施した。	
・町観光協会	補助金 2,740,000円
・イルミネーション実行委員会	補助金 8,639,717円
・サマーフェスティバル実行委員会	補助金 32,994,323円
・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金 4,208,611円
○しおかぜ荘の利用促進及び町民の福祉向上のため、温泉施設使用料の補助を実施した。	補助金 1,733,800円
○道の駅ならはの効果的な維持管理のため、指定管理業務及び備品購入を実施した。	
・指定管理料	事業費 8,200,000円
・道の駅用備品	事業費 30,038,944円
○天神岬温泉の源泉管理に係る工事の実施及び負担金を支出した。	
・しおかぜ荘配管スケール対策工事	工事費 4,104,000円
・天神岬温泉源泉管理負担金	負担金 19,094,950円
○岩沢海水浴場災害復旧で調査測量設計業務及び工事を実施した。	
・岩沢海水浴場災害復旧測量設計業務委託	委託費 5,626,800円
・岩沢海水浴場災害復旧トイレ・監視塔等実施設計業務	委託費 4,618,080円
・岩沢海水浴場災害復旧工事（前金払）	工事費 29,800,000円
○道の駅ならは復旧工事に伴う監理業務と工事を実施した。	
・道の駅ならは災害復旧工事監理業務委託	委託料 4,644,000円
・道の駅ならは災害復旧工事	工事費 408,830,760円

成	果
○浄化槽設置整備費補助	
・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：N=7基 7人槽：N=6基	事業費 6,408,000円
○道路台帳整備業務	
・箇所：町道五里内・堂ノ前線外7路線 ・事業内容：道路改良等に伴う台帳整備	事業費 9,223,200円
○町道維持補修工事	
・箇所：町内一円 ・事業内容：町道名古屋・菖蒲平線外14路線の維持補修工事	事業費 20,477,880円
○町道維持修繕業務	
・箇所：町内一円 ・事業内容：町道の維持管理に係る重機借上等	事業費 17,586,744円
○道路敷刈払業務	
・箇所：町内一円 ・事業内容：総延長L=193,100m	事業費 58,097,520円
○道路植栽管理業務	
・箇所：町内一円 ・事業内容：9路線	事業費 10,326,960円
○振動調査業務	
・箇所：井出字八石地内 ・事業内容：町道を大型車輛が通行した際の振動調査	事業費 1,296,000円
○町道除雪業務	
・箇所：町内一円 ・事業内容：町道の除雪に係る重機借上等	事業費 34,974円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業

成	果
○町道一升平・佐野線道路改築事業 ・箇所：下小埜字佐野地内ほか ・改築工事 L=203.0m	事業費 41,405,040円
○町道中満・天神岬線道路改築事業 ・箇所：北田字上ノ原地内 ・改築工事 L=100.0m ・物件移転補償費 立木、工作物	事業費 27,606,960円 事業費 1,602,689円
○町道木屋・小六郎線竜田駅自由通路整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・電気設備設計業務 ・自由通路及び橋上駅舎化に伴う設計協定 ・自由通路及び橋上駅舎化に伴う施行協定	事業費 1,836,000円 事業費 30,441,962円 事業費 4,160,000円
○町道木屋・小六郎線（東口広場）整備事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・改良工事その2 構造物取壊工V=77.9m ³ ・改良工事その3 排水構造物工L=280.3m（前払金）	事業費 14,036,000円 事業費 19,870,000円
○町道木屋・小六郎線館ノ沢橋改築事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・橋梁上部工事 L=67.3m ・物件移転補償費 上水・工水 ・旧橋撤去工事 L=70.61m（前払金）	事業費 153,128,880円 事業費 92,135,124円 事業費 63,549,360円
○町道木屋・小六郎線道路改築事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・道路改築工事（1工区） L=66.64m ・道路改築工事（2工区） L=155.3m	事業費 19,221,840円 事業費 54,002,160円
○常磐自動車道ならはスマートIC整備事業 ・箇所：大谷字山岸地内 ・開通式典等運營業務 ・標識設置工事 新設 N=1.0基 板交換 N=2.0枚 ・工事費用負担金 ・工事費用負担金（駐車場等） ・物件移転補償費 電柱・上水	事業費 3,700,080円 事業費 6,831,000円 事業費 84,560,126円 事業費 177,856,708円 事業費 3,555,648円
○町道上山根・堂後線道路改築事業 ・箇所：北田字中満地内 ・舗装工事 L=284.0m	事業費 21,520,080円
○町道美シ森線道路改良事業 ・箇所：山田岡字美シ森地内 ・改良工事 案内サイン看板 N=9.0基 板面改良ほか	事業費 8,549,280円
○橋りょう維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・橋梁長寿命化修繕計画策定業務 N=57橋 ・坊ノ下橋（木橋）補修工事 L=14.0m	事業費 3,477,600円 事業費 5,763,960円
○橋りょう撤去事業 ・箇所：井出字館ノ沢地内ほか ・旧館ノ沢橋外1橋撤去測量設計業務 ・旧館ノ沢橋撤去工事 L=46.1m（前払金） ・木屋下橋撤去工事 L=30.0m	事業費 3,294,000円 事業費 3,410,640円 事業費 5,610,000円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	用悪水路整備事業
河川費	河川管理事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	町営住宅維持管理事業
	雇用促進住宅維持補修事業
	町営住宅維持補修事業
	災害公営住宅維持補修事業
	住宅用地造成事業
	分譲団地管理事業
都市計画費	竜田駅東側地域開発事業
	多機能拠点整備事業

成	果
○用悪水路維持管理 ・箇所：井出字萩平地内 ・物件補償費 立木	事業費 285,723円
○用悪水路整備 ・箇所：下小塙字広畑地内 ・用悪水路設計業務 L=110.0m (前払金)	事業費 1,460,000円
○河川維持修繕業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：河川の維持管理に係る重機借上等	事業費 1,441,278円
○木戸川外河川除草事業 ・箇所：町内一円 ・事業内容：堤内外地の刈払い 4 河川 A=309,500m ²	事業費 20,089,080円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・災害復旧費・公債費	事業費 359,889,000円
○公営住宅維持管理 ・公営住宅維持管理業務 ・町営住宅巡回清掃業務 ・住宅使用料システム	事業費 3,071,520円 事業費 349,920円 事業費 529,200円
○雇用促進住宅維持補修 ・箇所：檜葉町大字井出字上ノ原地内 ・住宅修繕工事 屋上防水等 ・維持基金積立金	事業費 11,746,080円 事業費 15,321,900円
○町営住宅維持補修 ・箇所：井出字浄光東ほか ・住宅修繕工事 屋根葺替等 ・土地借上料 A=34,339.4m ²	事業費 11,476,944円 事業費 6,546,930円
○災害公営住宅維持補修 ・箇所：北田字中満地内ほか ・環境維持整備業務 除草、植栽防除 ・中満南側溝設置工事 L=40.9m ・安全対策工事 ガードレール・ポール設置 等	事業費 4,860,000円 事業費 615,600円 事業費 1,499,040円
○住宅用地造成事業特別会計繰出金 ・箇所：北田字中満地内外 ・事業内容：中満南住宅団地敷地造成費、赤粉住宅団地販売促進費	事業費 425,640,000円
○分譲団地維持管理 ・箇所：北田字中満地内外 ・環境維持整備業務 除草、植栽防除	事業費 2,577,960円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査報告書作成業務委託その2 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：調査箇所 A=978m ²	事業費 2,595,240円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査報告書作成業務委託その1 ・箇所：井出字高橋地内 ・事業内容：調査箇所 A=4,000m ²	事業費 16,427,880円
○多機能拠点整備事業測量調査設計業務委託 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：測量A=3.4ha、修正設計・林地開発変更申請業務一式	事業費 22,464,000円
○多機能拠点整備事業 ・箇所：山田岡字小堤地内 ・用地購入費 A=18,082.0m ² (2筆) ・物件移転補償費 立木	事業費 28,931,200円 事業費 4,533,723円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	竜田駅西側整備事業
	木戸駅周辺整備事業
	住宅建設指導事業
	住宅・建築物再建支援事業
	住宅取得支援事業
公共土木施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
	建設副産物仮置場整備事業

成	果
○竜田駅西側復興まちづくり計画策定業務委託 ・箇所：井出地内 ・事業内容：ワークショップ、計画策定	事業費 21,779,280円
○町道木屋2号線測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=130m（前払金）	事業費 1,940,000円
○町道小豆田・木屋線測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=160m（前払金）	事業費 2,160,000円
○町道木屋・上ノ岡線測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 L=340m（前払金）	事業費 3,710,000円
○竜田駅西側駅前広場測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 A=820m ² （前払金）	事業費 2,930,000円
○竜田駅西側駐車場測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 A=1,280m ² （前払金）	事業費 2,330,000円
○竜田駅西側駐輪場外測量設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：測量・設計業務 A=920m ² （前払金）	事業費 2,280,000円
○木戸駅周辺整備工事 ・箇所：山田岡字町東地内 ・事業内容：中低木移植 265本	事業費 2,805,840円
○GISデータ更新業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：道路情報入力	事業費 3,888,000円
○津波被災住宅再建支援 ・事業内容：津波被災者の住宅再建に向けた補助 住宅建設費・移転費 等	事業費 18,883,000円
○子育て世帯等住宅取得奨励金 ・事業内容：町内での住宅の新築・新規物件の購入費補助9件	事業費 9,000,000円
○道路災害復旧事業 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道向ノ内・奥海線外4路線の災害復旧工事	事業費 33,454,080円
○建設副産物仮置場維持管理 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・建設副産物仮置場管理業務 ・土地借上料 A=11,737m ² 、54名	事業費 918,000円 事業費 1,659,366円
○建設副産物仮置場撤去事業 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・建設副産物仮置場撤去工事	事業費 49,177,800円

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成金
	スクールバス運行業務委託
学校教育振興費	被災児童生徒就学援助費
	ICT関係業務委託
中学校英語指導助手招聘業費	外国語指導講師派遣業務委託
中学校学校給食事業費	校内学校給食業務委託
中学校総合学習活動支援事業	キャリア教育支援業務委託 キャリア教育販売実践業務委託
社会教育総務費	成人式事業
	檜葉市民大学事業
	学校支援（放課後等）事業（ゆずり葉学習会）
	ロボット教育支援事業業務委託
文化財保護事業費	文化財関連調査事業
コミュニティセンター費	コミュニティセンター防水工事等事業
	図書館管理事業業務委託
	コミュニティセンター自主公演業務委託
保健体育総務費	J ヴィレッジ再開記念マラソン開催業務委託
	スポーツ大会補助事業
体育施設費	総合グラウンド環境整備委託及び修繕
	屋内体育施設整備事業

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数30件	事業費 392,700円
○町内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	事業費 77,265,520円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数172件（小学校102件・中学校76件）	事業費 18,783,108円
○学校でICT環境の充実を図った。	事業費 17,543,629円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	事業費 5,076,000円
○学校で校内給食業務を実施した。	事業費 25,019,844円
○地元産品を活用した商品を開発することで地域活性化に向けた取組みを図った。	事業費 5,102,450円
○檜葉中学校卒業者等を対象に、成人式事業を実施した。	事業費 599,083円
○平成30年度より生涯学習環境再生の一環として、“町民みんなが先生となる”を基本姿勢に、檜葉市民大学事業を実施した。	事業費 788,112円
○児童生徒の学習環境の充実を図るため、放課後等学習会（ゆずり葉学習会）を実施した。	事業費 16,712,654円
○2020年度からのプログラミング教育の導入を見据え、ロボット教育事業を実施した。	事業費 2,046,600円
○埋蔵文化財試掘等調査、方言調査、震災証言記録調査を実施した。	事業費 1,031,539円
○コミュニティセンター屋上の防水工事等を実施した。	事業費 116,100,000円
○コミュニティセンター図書室（学校図書室含む）運営支援及び蔵書管理システム保守点検業務委託を実施した。	事業費 11,286,000円
○震災後初となるコミュニティセンター自主事業を実施した。	事業費 15,424,290円
○広野・檜葉両町共催で、Jヴィレッジをスタートゴールに実施した（当日荒天により中止）。	事業費 8,500,000円
○各スポーツ大会（市町村対抗縦断駅伝事業、市町村対抗野球大会事業、市町村対抗ソフトボール大会事業）実施にかかる補助等を行った。	事業費 3,417,950円
○総合グラウンドの植栽管理等の環境整備を実施した。	事業費 4,590,000円
○総合グラウンド野球場のアルミサッシ等の修繕を実施した。	事業費 2,955,960円
○総合グラウンド“屋内体育施設（スカイアリーナ）”新築事業を実施した。 ・建築確認申請手数料、新築工事【監理業務委託、外構工事、新築工事等】、再生可能エネルギー【見える化工事実施設計業務委託、設備工事等】、駐車場整備工事【実施設計、整備工事、用地費等】、屋内体育施設運営準備等業務委託、ホームページ新設業務委託、案内看板設置工事、屋内体育施設備品 等	事業費 2,580,536,457円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業
	施設の管理及び整備

成	果
○あおぞらこども園は避難指示解除後平成29年4月に町内の園舎において再開し、平成30年度には園児14名を小学校に送り出している。 ・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数78人（内途中入園15人、途中退園4人）、卒園児14人（男7人・女7人）	
○幼稚園就園奨励費補助事業 東日本大震災で被災した保護者の経済的負担軽減及び子育て支援を図るため、檜葉町に住民票がある公立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園に就園されている3歳から5歳児を対象とした保育料等の補助を実施した。 ・幼稚園就園奨励費補助	補助金 5,646,520円
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「子育てひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。 ・利用者数433名（大人210名、子ども223名） ○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。 ・利用者20名 延べ233回利用	
○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。 ・機械警備委託 ・施設清掃業務委託 ・自家用電気工作物保守点検委託 ・消防設備保守点検委託 ・自動ドア保守点検委託 ・空調設備保守点検業務委託 ・床暖房設備保守点検業務委託 ・遊具保守点検	事業費 180,144円 事業費 987,120円 事業費 291,600円 事業費 273,240円 事業費 178,200円 事業費 496,800円 事業費 324,000円 事業費 183,600円
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。 ・外国語指導業務委託	事業費 5,076,000円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	6 5 ページ
財産に関する調書	6 6 ページ
主要施策報告書	6 7 ページ

平成 30 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成 30 年 4 月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、平成 30 年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層を除く被保険者の保険税と一部負担金等の免除を継続した。免除した保険税分と一部負担金等分は災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填された。

上記の国保制度の改正に伴い、特別会計の内容にも大幅な変更が加えられた、平成 30 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,964,258 千円に対し歳出総額 1,886,058 千円となった。

歳入については、被災後転入者及び免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で 28,610 千円、滞納繰越分で 455 千円の収納を得た。国庫支出金は 254,115 千円となり、このうち災害臨時特例補助金が 253,304 千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が 757,295 千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別調整交付金が 269,531 千円となっており、総額で 1,034,390 千円となった。この中で、各保険者の医療費削減に向けた取り組み等によりポイント制で評価・配分される内容の、いわゆるインセンティブ交付金である保険者努力支援分については、1,869 千円となっている。

歳出については、前年度より全体で 96,399 千円の増となった。保険給付費は 43,209 千円の減となったが、平成 30 年度から開始された国民健康保険事業費納付金が 344,708 千円、一般会計繰出金が 242,205 千円（233,339 千円の増）、基金積立金が 221,464 千円（155,287 千円の増）となり、全体で増加した一因となっている。

当町では、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から国民健康保険の被保険者が急増したが、平成 30 年度は前年度に引き続き減少した。しかしながら、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされていることに加え、国の財政支援が継続されているなか、当町の一人当たりの医療費は県内でもかなり高い水準にあり、それに伴い保険給付費も依然として高い状態となっている。平成 30 年度の積み立てにより国民健康保険基金の年度末残高は 571,464 千円となっているが、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化、また、将来的に予想される保険税と一部負担金等の免除終了後の状況を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向けて、適切に備えていくこととしたい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	350,000	221,464	—	221,464	571,464

平成 30 年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 2 名 (住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
平成 30 年 5 月 ・税率の改正についての審議
平成 31 年 1 月 ・委員委嘱状の交付
・国民健康保険制度の概要についての説明
平成 31 年 2 月 ・平成 31 年度事業計画案についての審議
・平成 31 年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は 30 年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,274 人 (2,391 人)
- (2) 国保世帯数 1,352 世帯 (1,392 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 811 人 (899 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転 入 73 人 ・社保離脱 353 人 ・生保廃止 1 人
・出 生 6 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 1 人 計 434 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転 出 86 人 ・社保加入 329 人 ・生保開始 4 人
・死 亡 22 人 ・後期高齢者加入 69 人 ・その他 0 人 計 510 人

4 国保財政状況

- (1) 決算額 (単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
28	2,354,524,284	1,794,229,010	560,295,274	560,295,274
29	2,311,596,626	1,789,658,605	521,938,021	521,938,021
30	1,964,258,575	1,886,058,858	78,199,717	78,199,717

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目			平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額
保 險 税			29,065	26,990
国 庫 支 出 金	事 務 費 負 担 金			0
	療 養 給 付 費 等 負 担 金			211,191
	普 通 調 整 交 付 金			38,473
	特 別 調 整 交 付 金			305,027
	特 別 対 策 費 補 助 金			0
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金			7,884
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金			1,454
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金		253,304	236,422
	特 定 健 康 診 査 補 助 金		811	763
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金			9,547
	計		254,115	810,761
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金			7,884
	財 政 調 整 交 付 金			49,678
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金			1,454
	保 險 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	757,295	
		特 別 交 付 金		
		保 険 者 努 力 支 援 分	1,869	
		特 別 調 整 交 付 金 分	269,531	
		都道府県繰入金（2号分）	2,495	
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	3,170	
	子どもの医療費助成事業市町村国 保 運 営 支 援 事 業 補 助 金		30	0
	計		1,034,390	59,016
	療 養 給 付 費 交 付 金			5,902
	前 期 高 齢 者 交 付 金			335,004
交 共 付 同 事 事 金 業	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金			22,790
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金			360,798
	計			383,588

科 目			平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額
繰 入 金	会 一 計 般	保 険 基 盤 安 定	80,737	84,676
		そ の 他	26,197	45,279
		小 計	106,934	129,955
	基 金 等		0	0
	計		106,934	129,955
繰 越 金			521,938	560,295
そ の 他 の 収 入			47	86
合 計			1,964,258	2,311,597

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額
総務費				20,458	34,006
保険給付費	一般被保険者分	療養諸費	療養給付費	1,009,345	1,049,962
			療 養 費	5,696	5,557
			小 計	1,015,041	1,055,519
		高額療養費		1,455	2,288
		給その	出産育児諸費	3,893	3,228
			葬 祭 諸 費	900	1,000
		付他保	移 送 費	0	0
			そ の 他	0	0
		費 險	小 計	4,793	4,228
			計	1,021,289	1,062,035
	険退職等被分保	療 養 諸 費		852	3,424
		高 額 療 養 費		0	0
		移 送 費		0	0
		計		852	3,424
	費	審 査 支 払 手 数 料		2,644	2,535
		計		1,024,785	1,067,994
支後援金	後期高齢者事務費	後 期 高 齢 者 支 援 金			142,438
		事 務 費 拠 出 金			10
		計			142,448

科 目		平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	
納前期高齢者 付金	前 期 高 齢 者 納 付 金		498	
	事 務 費 拠 出 金		9	
	計		507	
拠老人保健 出金	医 療 費 拠 出 金		0	
	事 務 費 拠 出 金		2	
	計		2	
介 護 納 付 金			64,713	
拠共同事業 出金	高額療養費共同事業医療費拠出金		31,536	
	保険財政共同安定化事業拠出金		336,600	
	計		368,136	
事国 業民 費健 納康 付保 金険	給医 付費 分療	一 般 被 保 険 者 分	245,607	
		退 職 被 保 険 者 等 分	0	
	等者後 支期高 援齡金	一 般 被 保 険 者 分	72,660	
		退 職 被 保 険 者 等 分	0	
	介 護 納 付 金 分		26,441	
	計		344,708	
保 健 事 業 費		9,493	8,154	
基 金 積 立 金		221,464	66,177	
そ の 他 の 支 出 金		265,150	37,522	
予 備 費		0	0	
合 計		1,886,058	1,789,659	
収支差引額（歳入額合計一歳出額合計）		78,200	521,938	

5 保険税の賦課徴収状況

平成30年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税等の減免に関する条例(平成30年 3 月 8 日条例第 2 号)により平成30年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が 6 0 0 万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、転入者等と併せ通常の賦課徴収も行なった。なお、平成30年度から資産割を廃止し、これまでの 4 方式から 3 方式に賦課方式が変更された。

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 保険税の賦課方式 | 3 方式 |
| (2) 保険税の賦課期日及び回数 | 4 月 1 日 1 回 |
| (3) 保険税の徴収回数（普通徴収） | 8 回 |

(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
28	税 率				
	(医療給付費分)	6.09%	35.05%	28,300 円	21,800 円
	(支 援 金 分)	3.01%	17.32%	14,000 円	10,800 円
	(介護納付金分)	2.80%	19.84%	16,600 円	8,900 円
	賦課割合	47.00%	3.00%	35.00%	15.00%
29	税 率				
	(医療給付費分)	6.09%	35.05%	28,300 円	21,800 円
	(支 援 金 分)	3.01%	17.32%	14,000 円	10,800 円
	(介護納付金分)	2.80%	19.84%	16,600 円	8,900 円
	賦課割合	47.00%	3.00%	35.00%	15.00%
30	税 率				
	(医療給付費分)	8.26%	0.00%	33,300 円	24,400 円
	(支 援 金 分)	2.99%	0.00%	12,100 円	8,900 円
	(介護納付金分)	2.75%	0.00%	11,100 円	6,000 円
	賦課割合	50.00%	0.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況(現年度分)

(単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
28	23,762	18,351	77.2%
29	29,620	26,503	89.5%
30	31,408	28,610	91.1%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者(70歳から74歳) 80%
- ・退職被保険者等(本人・被扶養者) 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
28	6	2,520	20	1,000
29	8	3,227	20	1,000
30	11	3,891	18	900

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
28	1,182,396	849,800	319,688 (内、免除 303,811)	—	12,908
29	1,081,937	780,649	292,902 (内、免除 272,482)	—	8,386
30	1,033,288	746,392	283,197 (内、免除 263,660)	—	3,699

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
28	53,303	69,500	1,182,396	△1.3	22.183	454.593
29	48,932	62,288	1,081,997	△8.5	22.112	452.529
30	47,121	57,650	1,033,663	△4.5	21.936	454.557

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
28	884	6,395	7,234	3	179	59,667
29	932	7,436	7,979	20	2,288	114,390
30	841	7,205	8,567	26	1,455	55,966

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	7 3 ページ
財産に関する調書	7 8 ページ
主要施策報告書	8 1 ページ

平成 30 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成 30 年度は、海岸防災林整備や道路改良など福島県事業に伴う下水道施設の移設工事を実施した。

また、平成 6 年に下水道条例が制定され、平成 8 年に使用料の改定が行われたが、その後改定しておらず、本来、使用料で賄うべき経費に多額の公的資金（税金）を充てている現状を踏まえ、使用料の適正化を図るため料金改定の試算を実施し、新料金体系に向けた下水道施設の機能維持経費の確保に努めた。

2 決算の規模

平成 30 年度の決算状況については、歳入総額 576,322 千円に対し、歳出総額 538,585 千円となり、歳入歳出差引額 37,737 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	818,668	942,948	888,754	505,439	576,322
歳 出 総 額	565,734	686,665	788,820	428,949	538,585
歳入歳出差引額	252,934	256,283	99,934	76,490	37,737
翌年度へ繰り越すべき財源	197,666	116,843	55,501	28,158	0
実質収支額	55,268	139,440	44,433	48,332	37,737

3 歳入

平成 30 年度の歳入総額は 576,322 千円であり、前年度と比較し 14.0%、70,883 千円の増額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料 53.3%（22,078 千円）や繰入金 18.7%（56,736 千円）、諸収入 22.3%（13,589 千円）が増額となった一方、繰越金△23.5%（△23,445 千円）は減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第 4 表のとおりである。

第4表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	63,467	11.0	41,389	8.2	22,078	53.3
3 国庫支出金	1,925	0.3	—	—	1,925	皆増
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	359,889	62.5	303,153	60.0	56,736	18.7
6 繰越金	76,490	13.3	99,935	19.8	△23,445	△23.5
7 諸収入	74,551	12.9	60,962	12.0	13,589	22.3
8 町債	—	—	—	—	—	—
歳入合計	576,322	100.0	505,439	100.0	70,883	14.0

4 歳出

平成30年度の歳出総額は538,585千円であり、前年度と比較し、25.6%、109,636千円の増額となった。

歳出決算としては、総務管理費 44.1% (84,726 千円) や公共下水道事業費 139.7% (22,689 千円)、災害復旧費 102.0% (4,712 千円) が増額となった一方、公債費△1.2% (△2,491 千円) が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 総務管理費	276,698	51.4	191,972	44.7	84,726	44.1
一般管理費	92,651	17.2	62,718	14.6	29,933	47.7
施設管理費	184,047	34.2	129,254	30.1	54,793	42.4
2 公共下水道事業費	38,925	7.2	16,236	3.8	22,689	139.7
3 災害復旧費	9,331	1.7	4,619	1.1	4,712	102.0
4 公債費	213,631	39.7	216,122	50.4	△2,491	△1.2
歳出合計	538,585	100.0	428,949	100.0	109,636	25.6

5 下水道加入状況（平成 22 年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口 a		2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数 a'		965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率（％） $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率（％） $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率（％） $b' / a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率（％） $c' / b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

※震災等により算出困難のため、平成 22 年度末の数値を表示する。

6 下水道使用料徴収状況

区 分	平成30年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	23,630件	124件	23,754件
2 使用料調定額	63,527,589円	275,723円	63,803,312円
3 使用料徴収額	63,071,039円	135,905円	63,206,944円
4 使用料徴収率	99.3%	49.3%	99.1%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

（単位：円、件）

項 目 年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535

項目 年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	—	300,000	—	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482
25	—	—	—	—	1,014
26	—	—	—	—	26
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
29	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	1,841,689	—	186,332	△186,332	1,655,357

下水道事業特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積 m^2)			建 物(延べ面積 m^2)非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,288	-	18,288	947	-	947
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,723	-	33,723	1,716	-	1,716

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 枳	71組	-	71組

(3)管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	2,483.10	61.36	2,544.46	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	23,810.02	158.20	23,968.22	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,506.29	-	1,506.29	圧送管 200	118.25	-	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	圧送管 250	334.70	-	334.70
污水管 350	1,634.19	-	1,634.19				
合 計	29,695.18	219.56	29,914.74	合 計	2,719.15	-	2,719.15
人 孔	1,001組	5組	1,006組	汚 水 樹	839組	7組	846組

(4)管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)	種 別 管径(mm)	前 年 度 末 延 長 (m)	決 算 年 度 中 増 減 高 (m)	決 算 年 度 末 延 長 (m)
污水管 150	26,505.03	601.40	27,106.43	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,100.73	81.87	13,182.60	圧送管 100	1,166.89	△2.17	1,164.72
污水管 250	1,139.90	-	1,139.90	圧送管 150	1,918.98		1,918.98
污水管 300	146.30	-	146.30				
合 計	40,891.96	683.27	41,575.23	合 計	3,411.76	△2.17	3,409.59
人 孔	976組	23組	999組	汚 水 樹	1,173組	39組	1,212組

2 物 品

区	分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
乗	用 車	台 1	台 -	台 1
特	殊 車 輦	1	1	2

平成30年度 主 要 施 策 報 告 書

項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道使用料徴収事務
施 設 管 理 費	処理場維持管理事業
	管渠移設事業
	管路修繕事業
公 共 下 水 道 事 業 費	処理場改築更新事業

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。	
・下水道使用料徴収事務委託	7,157,807 円
○南北地区浄化センターの適切な維持管理を行った。また、流入水及び放流水の水質監視を行い環境の保全を図った。	
・処理場維持管理業務委託	45,230,400 円
・南北浄化センター揚水ポンプ清掃業務委託	2,160,000 円
・電気工作物保守点検業務委託	1,296,000 円
・下水道施設計装設備保守点検業務委託	5,508,000 円
・処理場伐採業務委託	2,964,600 円
・水質検査業務委託	2,214,000 円
○県道改良等により支障となる管渠の移設を実施した。	
・管渠移設調査設計業務委託（町道木戸駅・町東線）	5,184,000 円
・管渠布設替工事（小埴上郡山線）その2	1,074,600 円
・管渠布設替工事（いわき浪江線）	28,182,600 円
・マンホールポンプ移設工事（いわき浪江線）	14,288,400 円
・管渠布設替工事（木戸停車場線）	1,260,360 円
・マンホールポンプ移設工事（本釜中継ポンプ場）	3,888,000 円
・管渠布設替工事（前原・山田浜地区）その2	11,327,040 円
・管渠布設替工事（広野小高線）その2	10,409,040 円
・管渠布設替工事（舘ノ沢橋）	15,660,000 円
・管渠布設替工事（下繁岡地区）	1,258,200 円
・配水管移設負担金 （管渠布設替工事（前原・山田浜地区）その2）	1,635,900 円
○東日本大震災の影響により発生したマンホールの段差等の解消及び公共柵の破損箇所の修繕工事を実施した。	
・マンホール付近修繕工事	2,700,000 円
・公共柵修繕工事	799,200 円
○檜葉町特定環境保全公共下水道基本計画に基づき、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質を保全するため、処理場の整備を図った。	
・檜葉町北地区浄化センター実施設計業務委託 （電気計装設備改築更新）	3,850,000 円

項 目	主 要 施 策
公 共 下 水 道 事 業 費	下水道管渠整備事業
公共下水道災害復旧費	管渠災害復旧事業

成	果
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠等の整備を図った。	
・ 準幹線管渠築造工事（中満 2 工区外1件）	25,526,880 円
・ 公共柵設置工事（7ヵ所）	2,484,000 円
○東日本大震災により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
・ 南地区管渠災害復旧工事（その 1 1）	8,845,200 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	8 5 ページ
財産に関する調書	8 8 ページ
主要施策報告書	8 9 ページ

平成30年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後、中満南地区と町内7地区に計204区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

平成30年度については、『町土地利用計画アクションプラン』により、良好な住環境が形成されるコンパクトタウン『笑ふるタウンならは』内に、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として整備した中満南団地（1工区）に続き、平成29年度から着手した中満南団地（2工区）の造成が完了した。

引き続き未売却分譲地の販売も積極的に取り組み、事業の健全化を図っていくこととする。

2 決算収支の状況

平成30年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額778,520千円に対し、歳出総額が706,444千円、歳入歳出差引額は72,076千円となった。

歳入総額は778,520千円であり、前年度と比較し16.9%、112,396千円の増額となった。

歳入決算としては、財産収入について平成30年度に分譲開始した中満南団地（2工区）7区画及び細内団地1区画の売払い収入があったものの、前年度と比較し49.2%（69,914千円）の減額となり、繰入金についても前年度と比較し9.4%（44,414千円）の減額となった。一方、繰越金については419.2%（226,724千円）の増額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第1表のとおりである。

第1表 歳入決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	72,069	9.2	141,983	21.3	△69,914	△49.2
2 繰 入 金	425,640	54.7	470,054	70.6	△44,414	△9.4
3 諸 収 入	0	—	0	—		
4 繰 越 金	280,811	36.1	54,087	8.1	226,724	419.2
歳 入 合 計	778,520	100.0	666,124	100.0	112,396	16.9

歳出総額は 706,444 千円であり、前年度と比較し 83.3%、321,131 千円の増額となった。

歳出決算としては、中満南団地（2 工区）の整備費 194.9%（404,489 千円）が増額、中満南団地（2 工区）売払い収入等を一般会計へ戻す繰出金 46.9%（83,274 千円）が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	706,444	100.0	385,313	100.0	321,131	83.3
赤粉団地事業費	0	0.0	84	0.0	△84	皆減
中満南団地事業費	612,053	86.6	207,564	53.9	404,489	194.9
一般会計繰出金	94,391	13.4	177,665	46.1	△83,274	△46.9
2 予 備 費	0	—	0	—	—	—
歳 出 合 計	706,444	100.0	385,313	100.0	321,131	83.3

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	13	100,966	11	9	63,284
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	15	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	7	62,876	0	30	314,047
計		204	96,962.79	164	1,285,430	140	40	387,321

住宅用地造成事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	平成 30 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²
宅 地	5,224	17,607	22,831
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	5,224	17,607	22,831

平成30年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	○需用費 販売促進チラシ作成事業 103,680円 ○役務費 新聞広告事業 1,198,800円 ○委託料 中満南団地住宅用地確定測量業務委託 （ 2 工区） 11,883,240円 不動産鑑定業務委託 199,800円 ○工事請負費 中満南団地住宅用地造成整備事業 550,866,960円 ○負担金 水道建設事業負担金 44,448,600円 ○補償補てん及び賠償金 物件補填費（電柱） 3,103,270 円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	9 0 ページ
財産に関する調書	9 1 ページ
主要施策報告書	9 2 ページ

平成30年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは依然として高い。

このような状況において、平成30年度末の第1号被保険者数は2,312人であり、前年度末に対し13人増加した。また、平成30年度末の認定者数は469人であり、前年度末459人に対し10人の増となっている。

また、サービス受給者数は375人となり、認定者に対するサービス受給率は80.0%、前年度77.9%に対し2.1ポイントの増となっている。

このような状況で執行した平成30年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額1,056,172千円に対し歳出総額943,489千円となり、差引収支は112,683千円となっている。

歳入については、国庫支出金450,670千円、支払基金交付金194,731千円、県支出金123,881千円、繰入金174,963千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の42.7%を占めている。

歳出については、保険給付費で696,886千円、保健福祉事業費73,205千円、地域支援事業費42,563千円、基金積立金58,767千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の73.9%を占めている。

この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費276,619千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費38,856千円、施設介護サービス給付費380,869千円などである。前年度の給付費668,118千円に対して、平成30年度の保険給付費は696,886千円となっており28,768千円の増加となった。

また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、平成31年1月には「聞いて、見て、考える」をテーマに高齢者福祉計画が進められている様子や地域包括ケアシステムの推進体制を紹介し、これからの支え合いの地域について考える住民向けシンポジウムを開催し、住民意識の醸成を図った。

介護保険特別会計

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

（１）介護給付費準備基金

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	118,074	58,767	45,447	13,320	131,394

平成 30 年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第 1 号被保険者のいる世帯数

平成 30 年度末	平成 29 年度末	増 減
1,625 世帯	1,616 世帯	9 世帯

(2) 第 1 号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,106	1,105	1
75 歳以上	1,206	1,194	12
(再掲) 外国人被保険者	2	2	—
(再掲) 住所地特例被保険者	30	29	1
計	2,312	2,299	13

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、％)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	10,056	0.9	6,800	0.6
国 庫 支 出 金	450,670	42.7	440,568	41.9
支 払 基 金 交 付 金	194,731	18.4	191,914	18.3
県 支 出 金	123,881	11.7	122,416	11.7
繰 入 金	174,963	16.6	155,766	14.8
繰 越 金	101,522	9.6	132,299	12.6
そ の 他 の 収 入	349	0.1	934	0.1
歳 入 合 計	1,056,172	100.0	1,050,697	100.0

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、％)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	27,316	2.9	33,809	3.6
保 険 給 付 費	696,886	73.9	668,118	70.4
財政安定化拠出金	—	0	—	0
保健福祉事業費	73,205	7.8	69,863	7.4
地域支援事業費	42,563	4.5	44,064	4.6
基 金 積 立 金	58,767	6.2	79,287	8.4

繰 出 金	10,906	1.2	15,618	1.6
そ の 他 の 支 出	33,846	3.5	38,416	4.0
歳 出 合 計	943,489	100.0	949,175	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、％)

所得段階		平成 30 年度			平成 29 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	11,069,600	10,056,300	90.8	6,936,600	6,800,100	98.0
	滞納繰越分	268,400	0	0	147,600	0	0
	小計	11,338,000	10,056,300	88.7	7,084,200	6,800,100	96.0
計		11,338,000	10,056,300	88.7	7,084,200	6,800,100	96.0

※転入者分と上位所得者層（合計所得金額が 633 万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第 1 号被保険者数

(単位：人、％)

所得段階	標準割合	平成 30 年度末		平成 29 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第 1 段階	0.45	345	14.9	348	15.1
第 2 段階	0.75	232	10.0	229	10.0
第 3 段階	0.75	154	6.7	146	6.4
第 4 段階	0.90	307	13.3	337	14.7
第 5 段階	1.00	453	19.6	423	18.3
第 6 段階	1.20	325	14.1	332	14.4
第 7 段階	1.30	234	10.1	212	9.2
第 8 段階	1.50	107	4.6	112	4.9
第 9 段階	1.70	155	6.7	160	7.0
計		2,312	100.0	2,299	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		26	57	82	91	76	67	61	460
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	1	2	9	12	6	2	7	39
	75 歳以上	25	55	73	79	70	65	54	421
第 2 号被保険者		1	1	2	2	1	1	1	9

総 数	27	58	84	93	77	68	62	469
-----	----	----	----	----	----	----	----	-----

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		8	15	48	71	45	26	17	230
第2号被保険者		0	0	2	2	0	1	0	5
総 数	合 計	8	15	50	73	45	27	17	235
	受給率	29.6	25.9	59.5	78.5	58.4	39.7	27.4	50.1

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第1号被保険者	0	0	0	1	17	22	19	59
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	小 計	0	0	0	1	18	22	19	60
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	1.1	23.4	32.4	30.6	12.8
介護老人保健施設	第1号被保険者	0	0	6	10	12	9	16	53
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	6	10	12	9	16	53
	受 給 率	0.0	0.0	7.1	10.8	15.6	13.2	25.8	11.3
療養型医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	1	1
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	1	1
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2
総数	第1号被保険者	0	0	6	11	29	31	37	114
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	合 計	0	0	6	11	30	31	37	115

	受 給 率	0.0	0.0	7.1	11.8	39.0	45.6	59.7	24.5
--	-------	-----	-----	-----	------	------	------	------	------

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	1	5	9	4	4	2	25
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	1	5	9	4	4	2	25
受給率（％）	0.0	1.7	6.0	9.7	5.2	5.9	3.2	5.3

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成30年度		平成29年度	
	延人数	給 付 額	延人数	給 付 額
訪 問 介 護	447	23,058,946	482	24,336,850
訪 問 入 浴 介 護	37	1,959,585	29	1,290,558
訪 問 看 護	195	8,328,250	149	5,981,094
訪 問 リ ハ ビ リ	70	1,570,129	46	1,326,145
通 所 介 護	1,591	106,495,951	1,584	104,034,269
通 所 リ ハ ビ リ	156	7,634,404	189	12,190,210
福 祉 用 具 貸 与	1,638	20,370,662	1,469	18,480,206
短 期 入 所 生 活 介 護	307	19,677,705	269	18,997,415
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	56	6,587,847	79	8,183,601
居 宅 療 養 管 理 指 導	407	2,756,898	300	1,987,293
福 祉 用 具 購 入	43	1,706,432	36	1,425,997
住 宅 改 修	26	2,494,848	31	3,820,682
特定施設入居者生活介護	341	44,574,123	208	37,999,567
居 宅 介 護 支 援	2,493	29,403,189	2,457	27,792,893
合 計	7,807	276,618,969	7,328	267,846,780

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成30年度		平成29年度	
	延人数	給 付 額	延人数	給 付 額
認知症対応型通所介護	36	4,039,714	27	3,101,670
小規模多機能型居宅介護	—	—	11	2,863,891
認知症対応型共同生活介護	57	14,526,144	52	13,829,346
地 域 密 着 型 通 所 介 護	255	20,290,348	181	11,007,254

複合型サービス（看護小規模）	—	—	2	504,486
合 計	348	38,856,206	273	31,306,647

（３）施設介護サービス給付費

（単位：件、円）

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	732	170,035,467	652	146,668,884
介護老人保健施設サービス給付費	685	179,951,619	725	190,320,440
介護療養型医療施設サービス給付費	12	4,201,705	23	8,271,309
介護医療院サービス給付費	1	211,131	—	—
特 定 診 療 費	36	257,760	51	299,040
特定入所者介護サービス費	758	26,210,890	697	22,620,311
合 計	1,430	380,868,572	1,400	368,179,984

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

（４）高額介護（介護予防）サービス給付費

（単位：件、円）

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額介護サービス給付費	—	—	22	267,198
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	22	267,198

（５）高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費

（単位：件、円）

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額医療合算介護サービス給付費	—	—	—	—
高額医療合算介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(6) その他

(単位：件、円)

種 類	平成 30 度		平成 29 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審 査 支 払 手 数 料	9,428	542,184	9,065	517,650

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	平成 30 年度	平成 29 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	73,205,026	69,863,204
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	73,205,026	69,863,204

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・みなし・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 142 件（みなし 6 件 独自 136 件）	1,895,364 円	交付金 対象事業費 23,123,139 円
【通所型サービス（従来型・みなし・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 360 件（みなし 23 件 独自 337 件） 【通所型サービス A】 延件数 764 件	14,624,979 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 (法定) 12.5%

【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 1,058 件	4,687,400 円	1 号保険料 23.0% 2 号保険料 27.0%
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 842 件	48,836 円	

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	388,800 円	
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 延件数 8 件	90,490 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 138 件	1,387,270 円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 2,445 件	15,000,000 円	交付金 対象事業費 15,000,000 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1 号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 45 件		

【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。		
支援困難事例等への支援 49 回 学習会・情報提供 2 回 研修会の開催 3 回		

（３）包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取り組みを行い、生活支援体制整備を図るもの。	2,696,084 円	交付金 対象事業費 4,440,084 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
生活支援コーディネーター 1 名 地域包括ケア推進協議会 2 回 ワーキンググループ 1 回		
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。	744,000 円	
委託料 704,000 円 認知症初期集中支援チーム チーム員会議医師謝礼 40,000 円		
【地域ケア会議推進事業】 地域ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。	1,000,000 円	
地域ケア会議（定例）12 回 個別ケア会議（随時）18 回		

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 0 0 ページ
------	-----------

主要施策報告書	1 0 1 ページ
---------	-----------

平成 30 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を境にやや減少がみられ、平成 31 年 3 月末には 1,185 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降、受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。このため、当町では免除等により通常時に比べて決算額が小さくなっている。

このようななか、平成 30 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 35,030 千円に対し歳出総額 34,722 千円となり、差引収支は 308 千円である。

歳入については、平成 30 年度歳入の多くを占めた一般会計繰入金は 22,535 千円で、うち 20,157 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 1,820 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,710 千円、広域連合への負担金は 31,065 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 20,157 千円となった。このほか、健康診査委託料 1,749 千円等の支出を行った。

平成 30 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

平成 30 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 32,761 千円である。決算額は歳入総額 35,030 千円に対し歳出総額 34,722 千円となり差引収支は 308 千円となっている。

(1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	10,542	30.1	7,329	22.9	3,213
2 手 数 料	1	—	1	—	0
3 繰 入 金	22,535	64.3	22,739	71.0	△204
4 繰 越 金	132	0.4	236	0.7	△104
5 諸 収 入	1,820	5.2	1,734	5.4	86
合 計	35,030	100.0	32,039	100.0	2,991

(2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,710	4.9	1,871	5.9	△161
2 衛 生 費	1,816	5.2	1,697	5.3	119
3 納 付 金	31,065	89.5	28,085	88.0	2,980
4 諸 支 出 金	131	0.4	255	0.8	△124
合 計	34,722	100.0	31,908	100.0	2,814

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除の対象外である上位所得者層（総所得等から 33 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）分、及び被災後転入者分で 10,542 千円の収入があった。また、滞納による未収額が 161 千円あった。

（単位：円）

年度	調定額	収納額	未収額	収納率
29	7,329,100	7,329,100	0	100.0
30	10,702,700	10,542,000	160,700	98.5

(2) 手数料

督促手数料として 600 円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は 22,535 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,814 千円、保険基盤安定繰入金として 20,157 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 564 千円となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 29 年度における差引収支 132 千円を平成 30 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 1,820 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成 30 年度においては 250 人が健康診査を受診した。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料であり、決算額は 1,710 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 1,749 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 31,065 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 540 千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が 10,368 千円、保険基盤安定負担金は 20,157 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成 29 年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算したが、繰入額の余剰金 131 千円を一般会計に繰出した。

